

令和4年度
ふくい高校生県議会

福井県議会

令和4年度ふくい高校生県議会の日程

開催日：令和4年8月4日（木）

13：00～13：15 日程説明
（議場）

13：20～14：40 模擬委員会
〔意見交換、提言書作成、
担当部局へ提出〕

【第1委員会室】	敦賀気比高校
【第2委員会室】	三国高校
【第3委員会室】	高志高校
【第4委員会室】	大野高校
【大会議室】	福井商業高校

14：45～16：00 提言書発表、写真撮影
（議場）

参加者名簿

【敦賀気比高校】

チーム「Red cross」

氏名	学年
すぎもと まみ 杉本 磨美	2
たぐち ももこ 田口 桃子	2
ふじおか げん 藤岡 玄	2
うえもと その 上本 苑乃	2

チーム担当議員：小堀 友廣
松崎 雄城

【大野高校】

チーム「TOUFU」

氏名	学年
なかがわ ちか 中川 千雅	2
まつた なな 松田 奈々	2
まつもり はな 松森 羽奈	2
こいけ まゆみ 小池 麻由美	2

チーム担当議員：細川 かをり
兼井 大

【三国高校】

チーム「ほうじ茶」

氏名	学年
こばやし ゆいな 小林 佑衣奈	2
たこじま きょうか 蛸島 杏佳	2
きたやま あきら 北山 聖	2

チーム担当議員：渡辺 大輔
山本 建

【福井商業高校】

チーム「ぎゅっタン」

氏名	学年
おおくぼ りん 大久保 凜	3
きたがわ ほのか 北川 帆夏	3
ふじしま あい 藤嶋 亜衣	3
みなみで なお 南出 菜緒	3

チーム担当議員：清水 智信
山浦 光一郎

【高志高校】

チーム「ひまわり」

氏名	学年
にしたに ほのか 西谷 穂花	2
まえだ ひまり 前田 向葵	2
みたむら むつみ 三田村 睦美	2
きむら かずは 木村 和葉	2

チーム担当議員：長田 光広
野田 哲生

◇チーム担当議員◇

ふくい高校生県議会に向けて、各チームを担当する県議会議員が高校を訪問し、質問の作成や委員会に向けての心構えに関してアドバイスをを行ったほか、地域や学校の話題、県議会や県議会議員の活動などについて意見交換を行いました。また、当日の模擬委員会では、委員長、副委員長として参加しました。

敦賀気比高校 ☆ チーム「Red cross」

小堀 友廣 副議長、松崎 雄城 議員



三国高校 ☆ チーム「ほうじ茶」

渡辺 大輔 議員、山本 建 議員



高志高校 ☆ チーム「ひまわり」
長田 光広 議員、野田 哲生 議員



大野高校 ☆ チーム「TOUFU」
細川 かをり 議員、兼井 大 議員



福井商業高校 ☆ チーム「ぎゅっタン」
清水 智信 議員、山浦 光一郎 議員



敦賀気比高校 Red crossチーム 委員会会議記録

- 1 日 時 令和4年8月4日（木曜日）
午後 1時20分 開会
午後 2時30分 閉会
- 2 場 所 第1委員会室
- 3 出席委員 松崎委員長、小堀副委員長、
杉本委員、田口委員、藤岡委員、上本委員
- 4 欠席委員 なし
- 5 議会局職員 書記 土田主任、山本主任
- 6 説明員 (地域戦略部)
交通まちづくり課長、嶺南振興局嶺南プロジェクト推進室長
(交流文化部)
副部長（観光誘客）、新幹線開業課長
(産業労働部)
産業政策課長

○松崎委員長 ただいまから令和4年度高校生県議会のRed crossチームの委員会を開会する。

初めに、注意事項などについて幾つか申し上げる。

まず、発言の際は、挙手をして委員長の許可を得た上で発言してほしい。また、必ずマイクを使用してほしい。発言を始めるときにスイッチを入れ、発言が終わったらスイッチを切ってほしい。

次に、会議中は、パソコン、スマートフォンなどの使用は可能である。ただし、着信音などが鳴らないように設定をお願いする。また、撮影も可能であるが、ほかの人の発言の妨げにならないようお願いする。

次に、本日の出席者の自己紹介に移る。

副委員長から順をお願いする。

〔委員、説明者自己紹介〕

○松崎委員長 それでは、議事に入る。

本日議論するテーマについては、次第にも記載してあるとおり、委員の皆さんに考えていただいているので、まず委員からテーマについて発言をお願いする。また、テ

ーマについて説明者に質問等があれば、併せて願います。

○杉本委員　まず、北陸新幹線敦賀開業を見据えたまちづくりについて伺う。

北陸新幹線敦賀開業に向けて、官民連携で進める敦賀駅西地区の再開発エリアでは「TSURUGA POLT SQUARE otta」が9月1日に営業を開始するとのことである。Aゾーンには、3万冊の書棚空間を持つ知育・啓発施設「ちえなみき」や物販施設で構成される複合棟、地元の事業者を中心に複数のテナントが入る飲食棟を設け、Bゾーンには、9階建てのホテルとスターバックスが立地し、約30台のコインパーキングも整備されるということである。

また、敦賀駅において乗換えを行い、北陸と関西・中京間を行き来する旅行客やビジネス客は年間700万人を超えると試算されている。この効果を嶺南全体の観光や産業の活性化につなげるため、交流施設オルパークや敦賀駅前広場に続き、新幹線駅前広場やアクセス道路の整備を進め、新幹線、JR、並行在来線のターミナル駅となる敦賀駅の交通ハブ機能を強化することが県の計画に記載されている。

しかし、敦賀開業が1年延期になったにもかかわらず、宿泊施設を備えたレストラン「オーベルジュ」という集客の目玉施設はいまだに検討段階であり、建設が間に合うかどうかも分かっていない。また、敦賀市に点在する観光スポットをつなぐまちづくりも検討が始まったばかりである。

そこで、令和6年春の北陸新幹線敦賀開業に向けて、敦賀駅周辺の整備状況と今後のスケジュールについて所見を伺う。

また、敦賀駅周辺のまちづくりやにぎわい創出について、県と敦賀市が果たす役割について所見を伺う。

○交通まちづくり課長　それではまず、敦賀駅周辺の整備状況と今後のスケジュールについてお答えする。

敦賀駅周辺の整備については、まず西口では、敦賀市で年間70万人の参拝客が来られる気比神宮であるとか、金ヶ崎エリアに観光客などを誘導する玄関口となっている。市民のふだん使いとしても使えるよう、敦賀の駅前に交流とにぎわいを生み出すオルパークは既に整備されており、9月1日にはottaも開業するということが最終段階にきている。

一方、東口は観光バス等が発着して、新幹線で敦賀で降りられた方が若狭のほうへ向かう広域交通の拠点としての機能が担われるものと考えている。県では今、国道8号と新幹線駅を結ぶ県道敦賀駅東線、敦賀市で新幹線駅前広場であるとか木の芽川に架かる歩行者専用の橋などの整備を進めており、令和6年の3月までには完成する予定で鋭意工事を進めているところである。

また、金ヶ崎エリアのまちづくりについては、今年の4月に敦賀商工会議所、敦賀市、県の3者で金ヶ崎周辺魅力づくり協議会を設けている。金ヶ崎地区のオーベルジュを中心とした魅力の向上であるとか、金ヶ崎周辺の気比神宮の参道となる神楽通り、こちらのにぎわいをつくっていかうということ、3者が一体となって検討を進めており、今年度内には計画を取りまとめたいと思っている。可能なものについては、新幹線開業に間に合うように整備を進めていけるよう準備を加速していきたいと考えて

いる。

続いて、敦賀駅周辺のまちづくりとかにぎわい創出について、県と敦賀市が果たす役割についてお答えする。

まちづくりについては、基本的には地域住民の方に一番身近な敦賀市であるとか、まちづくりのプレーヤーとなる経済界が主体となって進めていくことが基本である。ただ、この敦賀という場所は、新幹線開業時には北陸新幹線の終着点となる。そこから観光客の方を嶺南地域全体に送り出していくためには、まず敦賀駅で降りていただくということが必要になるので、敦賀市自体の魅力を高めていくというのは大変重要なことだと考えている。

県としても敦賀市とともに、敦賀の港、それから鉄道、歴史、食、非常にポテンシャルが高い素材があるので、こういう観光コンテンツを生かしながら、滞在したくなるまちになるよう検討を進めてまいりたいと思っているし、その結果、市民の方がこういうことをやりたいというところに対して、市と一緒に支援をしていきたいと考えている。



○杉本委員 先ほど、敦賀駅周辺にスターバックスなどの若者向けの店舗の建設が進んでいると述べたが、私たちとしては敦賀のさらなる発展のために、駅周辺に敦賀を訪れた人が誰でも楽しめる商業施設の誘致・建設を提案する。大型商業施設は、集客効果が期待できるし、私たちのような高校生や若者が集まるにぎわいの場にもなると思う。

そこで、敦賀駅周辺に大型商業施設を誘致・建設する可能性について所見を伺う。

○産業政策課長 新幹線が開業することで、今後、たくさんの観光客が訪れてくれるということになると思う。そうすると、今ある飲食店とかお土産屋さんでは多分足りなくなって、もっといろんな店舗が出てきてもらわないと、そういったお客さんがみんな満足するような買物ができないということが出てくると思う。

敦賀に来ていただいた後に、また敦賀に来たいと思ってもらう必要があると思うので、そういうところで混んだりして皆さんが不便に思うことがないようにしていくことは必要だと思っている。そういう意味では大型商業施設ができて、飲食店やお土産屋さんが入ってくるといいと思うし、皆さんはきっと県外のいろんなブランドの資本とか、ファッションブランドとかコスメ、スターバックスみたいなカフェとか、そういうのもっとたくさん出てきてくれるといいなと思っていらっしゃるのかもしれないが、そういうところも観光客が増えるということで出てくる可能性があるかもしれない。

でも一方で、敦賀にはこれまでの商店街もあるし、アル・プラザもある。正確な数字はよく分からないが、多分1,000ぐらいのお店が敦賀市にはまだある。その従業員

とかその家族という方々を考えると、ひょっとすると1万人以上の市民の方が関係して生活しているかもしれない。そうすると、駅前に大きい商業施設ができると既存のお店と奪い合いになって、まち全体が逆に衰退してしまう可能性もあると考えている。

実際この間、長崎のほうに行ってきた。長崎は、今ちょうど九州新幹線が来るということで盛り上がっているが、あそこはJR九州が出資して、駅前に四、五階建ての大きな商業施設が建つ。大きな高級ホテルとかも建っていて盛り上がっているが、一方では長崎にも既存の商店街があって、その人たちに対してこれからどうしていくかというのは大きな課題だと長崎市役所の方も言っていた。

長崎では民間が自分たちで建てたというところがあるので、敦賀においても、もし商売として成り立つということであれば、我々が積極的に誘致しなくても多分民間が出てくるということになると思う。それが最終的に敦賀市民に効果的であるということがいろんな分析をして分かってくれば、県として大型商業施設の誘致をやっていくべきではないかと思っている。

○杉本委員　今年4月、北陸新幹線敦賀開業に向け、民間資本を活用したにぎわい施設が整備される金ヶ崎地区を中心としたまちづくり実行プラン、デザイン計画を策定する官民連携の協議会が設立された。また、協議会の下部組織として金ヶ崎エリア、気比神宮エリアのまちづくりを検討するワーキンググループを設置するというのである。敦賀の港を中心とした観光の磨き上げと、まちのシンボルとも言える気比神宮におけるにぎわいづくりは、敦賀の知名度と魅力を向上させる大きな原動力になると思う。

しかし、駅周辺地域にはシャッターが下りたままの店舗が多く存在している。どのくらいの空き店舗があって、新幹線が開業するまでに空き店舗を解消する予定があるのかどうか分からないが、私たちは空き店舗を活用して、そばづくりや食に関する体験型の施設を設けてはどうかと考えている。観光客は旅行先で何が体験できるのかを重要視していると思うし、空き店舗を活用させてもらうためには住民の協力も必要である。

まちづくりは、まずは地元の敦賀市が中心になって進めるべきだと思うが、敦賀駅周辺、特に本町商店街の空き店舗を解消するために必要な県の支援について所見を伺う。

○産業政策課長　敦賀もそうであるが、県内の様々な地域の商店街で空き店舗がかなり目立ってきている。主な理由は、お店の御主人の子どもたちがみんな県外や県内に巣立って行って違う仕事をするということで、お店を畳んで第一線を退くという、いわゆる後継者不足があるのだろうと思っている。

皆さん、あるいは友達にも商店で商売しているとか、そういう家業のある方がいらっしやると思うが、お父さん、お母さんは家業をやってほしいと思われていても、子どもが出ていきたいということであれば、やっぱりそれは職業選択の自由なので、それぞれが自己実現でいろんな夢を実現できるよう頑張っていただきたいと思うが、職業選択の中でお店をやりたいと思っていらっしやる方も実はいたりする。それから、外に1回出たけれどもまた戻ってきたりする方もいらっしやる。

気比神宮の前から商工会議所のほうに抜けていく神楽の商店街に、「tuzu」というカフェがあるが、そこの方は敦賀のほかのところでお店をやっていたけれども、神楽でもやりたいと言って神楽にお店をつかった。

あと、同じ神楽で中道源蔵茶舗というお茶屋さんがあるのを御存じかどうかは分からないが、そこのおかみさんは県外で働いていたけれども、戻ってきてお店をやっているという状況で、お店の雰囲気をはらっと変えて、お父さんやお母さんから引き継いだものと全く違うような形でやっているということである。

県としては、商店街でお店を新しくしたいとか、開きたいという人たちに対してどんどん応援したいと思っている。敦賀は今、大阪からも名古屋からも東京からも人が来る結節点になるので、ぜひ商店街とか本町も含めて空き店舗が埋まっていくように何かできることがないか、我々も一生懸命考えて、改築費の支援をするとか、そういうことをいろいろ考えていきたいと思う。

○杉本委員 新幹線開業後に重要になるのは、観光客が敦賀で観光を満喫し、敦賀に宿泊するということである。終着駅効果を最大限に発揮するために、日中に敦賀に滞在した後、敦賀で宿泊してもらうプランを考えなくてはいけない。そのため、私たちは夜にしか見ることができない景色、夜にしか体験することができないイベント



等を用意し、観光客が敦賀に宿泊してもらう状況をつくり出すことが必要だと考えている。例えば金ヶ崎エリアでイルミネーションイベントを開催するとか、本町商店街通りに屋台ラーメンを復活させるとか、インスタ映えするスポットを設けるなど、敦賀の夜の魅力向上も忘れてはいけない視点だと思う。

そこで、敦賀で夕食を食べる、宿泊してもらうためには、敦賀の夜の魅力向上も観光誘客の大事な視点だと思うが、県の見解を伺う。

○交流文化部副部長 今、御指摘いただいたとおり、北陸新幹線が敦賀まで開業すると敦賀駅は当面の間、関東方面からつながる新幹線の終着駅になる。また、関西から来る在来特急の終着駅にもなる。敦賀という名前を全国にPRする絶好の機会になるので、敦賀にお越しになった皆さんにはできるだけ長い時間、市内に滞在していただく工夫をして、より多くの消費を敦賀でやっていただくということ、それを考えることが大変重要だと考えている。

今、御提案いただいたとおり、夜間に楽しんでいただけるような観光素材を整備していくことというのは重要な視点であって、県では令和2年度に金ヶ崎緑地のプロジェクションマッピングの整備や、敦賀港につながる道路のLEDイルミネーションの整備を支援させていただいたところである。

また、昨年度については、敦賀商工会議所がこれらの前の年に整備したものを生かす形で、夜間に利用できる飲食店や宿泊施設、イベント情報を紹介するナイトマップ

を作ったり、花火イベントを開催したりということで夜間の魅力向上を進められたので、県としても応援させていただいた。新幹線開業に向けて、地元でのこうした動きが定着して、多くの観光客の来訪、宿泊、消費につながるよう県として引き続き支援していきたいと考えている。

○杉本委員　さらには、まちのシンボルとなる気比神宮、その近くに位置する天筒山のにぎわいづくりが敦賀の知名度と魅力を向上させる大きな原動力になると思う。しかし、気比神宮の境内には観光客が長時間くつろぐことができる場所がない。加えて、天筒山の頂上は整備がされておらず、魅力のある場所とは言い難いのが現状である。そこで、気比神宮の境内に足湯やカフェなどを整備するとともに、天筒山の頂上における観光客のための環境整備を提案する。敦賀の知名度と魅力向上のために気比神宮や天筒山を整備し、観光客でにぎわうための取組が必要だと思うが、所見を伺う。

○交流文化部副部長　提案ありがとうございます。気比神宮や金ヶ崎周辺のまちづくりについては、先ほど交通まちづくり課長からも説明があった、地元の魅力づくり協議会のほうで検討を進められているかと思うけれども、私どもの観光誘客のための取組としては、特に地元で新しい観光事業に取り組みうという民間のプレーヤーを支援するという取組をさせていただいている。具体的に言うと、民間のプレーヤーたちがにぎわいづくりや観光地の魅力づくりということで計画されたプランに対して、専門家による助言を行ったり事業費に対して補助金を出すという形で応援している。

敦賀においては、特に気比神宮に由来するお寺さんが6か寺あると聞いているけれども、そちらと商店街が中心となり、高校生や地元の歴史クラブなど地域の住民有志が団体を立ち上げて、まちづくりイベントやマップ作成、SNSを利用した情報発信、こういったものに取り組んでおられる。こちらに支援をさせていただいているところである。こうした取組を継続することによって、敦賀の魅力が広く発信され、新幹線開業時のにぎわいづくりにつながっていくのではないかと考えているところである。また、皆様におかれても、こういった活動に積極的に関わっていただいて、高校生の目線を取り入れた観光地域づくりということで参加していただけたらなと期待しているところである。

○小堀副委員長　ナショナルサイクルルートが抜けていると思うが。

○嶺南振興局嶺南プロジェクト推進室長　ナショナルサイクルルートについては、市町と県、民間の方と併せて若狭湾サイクリングルート推進協議会を立ち上げて、昨日も総会をやったところである。

そもそも若狭湾サイクリングルートというのは敦賀を起点に馬背峠を越えて三方五湖を1周して高浜の和田海岸等を越えていくという100キロ超の自転車のルートになっていて、これが国のナショナルサイクルルートとして認められると、県内はもちろん県外、国外からも観光客が走りに来るようになる。そうすると、地域の観光業が非常に盛り上がると思っていて、鋭意、その指定に向けて地元の受入れ体制や道路環境の整備などを行っているところである。

○松崎委員長 私からも具体的に少し聞きたいところがある。2番目の質問の県と敦賀市が果たす役割についてというところ。多分ほとんどの事業は一緒にやっていると思うが、例えば県単独でやっていることがあったら具体的に何か一つ説明していたら分かりますか、いかがか。

○交通まちづくり課長 駅周辺の整備でいうと、やはり広域にまたがるもの、例えば国道8号と駅を結ぶ道路というような、広域的な機能を担うものについては県が整備するというのが基本になっているかと思う。

あと、まちづくり関係でいろんな観光施設等の整備や商店街の振興などについては、市が応援する部分があって、それに県も一緒に応援するというようなところが出てきていると思っている。そのほか、駅周辺で敦賀市が整備する駅前広場であるとか、駐車場整備などに対して県が市の負担の半分を補助するという仕組みを持って応援しているところである。

○藤岡委員 次に、北陸新幹線敦賀開業に向けた取組及びPRについて伺う。

県内の新幹線駅は敦賀駅を除き、今年の夏から秋にかけて完成すると聞いている。駅舎が見えるようになると開業に向けた期待感も高まると思うが、実際のところ、県内における機運醸成は図られているのか。県では、ふくいブームの創出、受入れ環境のレベルアップを主な施策として「FIRST291」を策定しており、昨年度末に制作したPRキャッチコピーとロゴマーク「地味にすごい、福井」は開業に向けた機運醸成のための仕掛けであると思うが、県内で目にする機会はほとんどない。

また、終着駅効果が期待される敦賀市では、駅周辺の整備は進んでいるものの、市民の関心が高まっているとは言い難いという新聞報道もされており、北陸新幹線敦賀開業を県民総出となって祝うという雰囲気欠けているような気がしてならない。

そこで、県が制作したPRキャッチコピーとロゴマーク「地味にすごい、福井」は、どのような形で県民に周知されているのか伺うとともに、県外に向けた効果的な発信方法について所見を伺う。

また、北陸新幹線敦賀開業に向けた開業対策について、これまでの県民の機運醸成に関する成果と課題について所見を伺う。



○新幹線開業課長 まず、キャッチコピーとロゴマークの県民への周知方法及び県外に向けた効果的な発信方法についてのお尋ねである。

キャッチコピーとロゴマークの県民への周知については、県庁舎内を横断幕で装飾したり、観光施設や道の駅、図書館など人が集まる場所においてタペストリーやポスターを掲出するなどのPR活動を行っている。

さらに、ロゴマークを広く県民の皆様に使っていただけるよう、デザインデータをホームページからダウンロードできるようにしており、現在、名刺や商品のパンフレット、グッズなど40件以上に活用されている。また、ビジネスシーンでも活用いただくために、ロゴマークをデザインした名刺のフォーマットとか、ウェブ会議用のバーチャル背景をホームページで無料配布している。そのほか、今年度からは運輸業界に御協力いただき、トラックやタクシーの車体にロゴマークのステッカーを貼っていただいております。走る広告塔として県内外への開業PRに貢献いただいているところである。

次に県外に向けた発信方法であるが、新幹線開業をPRするユーチューブのチャンネルにロゴマークを紹介する動画を公開している。今年3月には約1か月間、東京・新宿のアルタビジョンにおいて動画を放映した。さらに、JR上野駅や長野駅などでの観光出向宣伝においてロゴのパネルを掲出するなど、県外においても「地味にすごい、福井」のPRに努めているところである。このように、あらゆる機会を通じてPRや発信を継続していくことが重要と考えており、今後も積極的に発信に努めてまいりたいと考えている。

次に、県民の機運醸成に関する成果と課題についてである。

昨年秋に県が実施したアンケートでは、7割を超える県民が「新幹線開業に期待している」と回答された。これは、昨年度行った県内4か所での新幹線施設見学会や多くの親子が集うイベントでの新幹線ダンスの披露、クイズなど、県民が開業をより身近に実感できる活動の積み上げの成果と考えている。この開業への期待感、盛り上がりをもさらに増大させることが重要であるが、県民や事業者による取組の活発化、見える化が課題と考えている。今後、北陸新幹線沿線道路をリレー方式でつなぐウオーキングイベントを9月に開催する。また、県民から「北陸新幹線が開業したら」ということをキーワードに10秒動画を募集し、つなぎ合わせた映像を広く周知する。高校生の皆さんをはじめとした多くの県民が、開業を自分事として準備して積極的に活動する後押しをしていきたいと考えている。

○藤岡委員 繰り返しになるが、敦賀の魅力に気づいていない地元の人が多く、観光客に情報発信することが難しいのが現状である。また、その魅力を生かしたイベントが開催されていないため、私たちがそれを知る方法がない。私たちは、より多くの観光客に敦賀を知ってもらうため、オールシーズンツアーを開催してはどうかと考えている。

お手元の資料を御覧願う。

これは私たちが考える季節ごとの敦賀の魅力である。春には、花換まつりや福井のイチゴを使ったイチゴフェア、金ヶ崎等でのお花見がある。夏には、松原の花火大会と灯籠流し、海から灯籠流しと夜の星空を見ることができるクルージング、水島、気比の松原の観光、キャンプ等がある。秋には、敦賀まつりや西福寺での紅葉などがある。冬には、敦賀ミライエのイルミネーションやフグやカニ、スキーなどがある。また、一年中楽しむことができるものとして、気比神宮の観光、ムゼウム見学、温泉、赤レンガ倉庫、天筒山登山、魚釣り、福井産の旬のフルーツ狩りなどがある。

私たちがこのツアーのプランを考えて、ホームページやパンフレット、チラシを作

成し、観光客に発信したいと思っている。しかし、私たちだけでは限界があるため、県においてもSNS等での発信や費用について支援をお願いしたい。

今、敦賀市の赤レンガ倉庫にあるジオラマでは、敦賀の昔の町並みや港を再現している。多くの鉄道マニア向けに期間限定のイベントを開催すると同時に敦賀の食についても触れてもらうため、体験型の観光イベントも導入していきたいと考えている。また、福井県は自然も豊かなので、魚マニアの人たちに敦賀市で取れた魚をInstagram等で情報発信をお願いし、敦賀を魅力のあるところとして観光客を呼び込みたいと考えている。

そこで、私たちの提案に対する県の見解を伺うとともに、県による具体的な支援の可能性について所見を伺う。

○新幹線開業課長　　まず、SNS等での情報発信についてお答えする。

新幹線開業を迎える福井県の認知度向上及び誘客促進を図るためには、SNS等を活用した口コミによる情報発信により、福井ファンを拡大していくことが重要だと考えている。このため県では、旅行系のインスタグラマーや「OZmagazine」などの全国的に訴求力のある女性向け旅行サイトを活用した情報発信などにより、若者に向けて本県の魅力を効果的に発信し、開業時の誘客促進につなげる施策を行っている。

いただいた提案については、私たちがお願している旅行系インスタグラマーに情報提供し、活用を働きかけてまいりたいと考えている。

○交流文化部副部長　　私からは、ツアープランの支援について答えさせていただく。

提案いただいたオールシーズンツアーは、誘客のターゲット設定なども明確になっていて、敦賀独自の観光素材を生かした面白いツアーになっているなど感心して拝見したところである。

県では、提案いただいたような地元の観光素材を発掘して、旅行会社の方々に実際に見てもらって、それをその旅行会社にツアープランとして企画していただき販売してもらおうという、福井県観光開発プロジェクトを昨年からはスタートさせているところである。このプロジェクトには、JR西日本や大手の旅行会社のほか、敦賀市役所、敦賀市観光協会、それから地元の観光事業者にも協力いただきながら進めているところである。今年秋にも旅行会社の視察を予定しているので、皆さんから提案いただいた観光素材もこの場で積極的に売り込んでいきたいと考えている。

○藤岡委員　　首都圏からの観光客が本県、特に嶺南地域に求めているものは星空や蛍等の自然だと思う。県では、嶺南地域の隠れた魅力を探してウェブで発信するWAKASA発掘調査隊を結成しており、今年度は若者中心の新メンバーが「#わかさはくつつパートナー」という名称で取材や情報発信をしているとのことである。

私たちもWAKASA発掘調査隊の公式noteを拝見させていただいたが、嶺南地域には水島やレインボーライン、年縞博物館等の有名な観光スポットがあるが、地元住民が当たり前だと感じているものが、実は県外観光客にとっては新鮮な発見になる可能性が高いということを実感した。

県では、2024嶺南誘客キャンペーン実行委員会を立ち上げ、新たなコンセプトで嶺

南地域の魅力が体験できる事業を展開しようとしているが、例えば小浜市の明通寺でしか体験できない内容をプランに組み込むとか、サイクリングコースを使った国際的なライドイベントを開催するとか、都会では体験することのできない非日常を感じることができるツアーを企画して首都圏の観光客にPRしてはどうか。そのほか、自然を生かしたグランピングとか、嶺南にしかない売りを私たちも見つけないかと思うし、県内外の多くの方に知ってもらいたいと考えている。そのときに重要になる視点は、どんな地域に住む観光客が嶺南地域に何を求めるのか、ターゲットを明確にすることである。富裕層向けのリッチなプランを用意するのか、中学生や高校生等の修学旅行向けのプランを用意するのか、嶺南地域を訪れる観光客のイメージを具体化して盛り上げにつなげる必要があると思う。

また、嶺南地域の魅力を全国に向けて発信するため、より多くのインフルエンサーが必要ではないかと思うが、嶺南地域への誘客拡大に向け、県はどのような観光客をターゲットにして県内外にPRしていく予定をしているのか所見を伺う。



○嶺南振興局嶺南プロジェクト推進室長　ただいまの質問であるが、北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、まず敦賀まで来ていただくことに加えて、敦賀まで来ていただいた観光客を嶺南以西のほうに連れてくるということが仕事だと思っている。このため、現在、観光地の磨き上げを行っていて、例えば嶺南地方の観光の核となる三方五湖の山頂公園のリニューアルとか、民宿の改修などを行っているところである。三方五湖の山頂公園については、今回のゴールデンウィークでは過去最多となるお客さんが来たというふうに聞いているところである。

また、観光地の磨き上げに加えて、観光地の周遊をしていただくことが必要だと考えていて、こちらについて今後発信をしていきたいと考えている。周遊コースについては、小浜にある嶺南振興局の中にワーキンググループをつくり、ターゲットやテーマに応じた周遊コースを今年度モデル的にツアーとして販売する予定をしている。

また、自転車は輪行袋に入れないとJRの電車には乗れないけれども、10月頃から、そのまま自転車を持って積み込めるような電車を走らせたり、嶺南の豊かな自然、多くある神社仏閣、御本丸は残っていないけれども城跡が残っている山のお城も多数ある。こういったところを、テーマごとにモニターツアー等を実施していく予定を考えている。

また、指摘のあった嶺南誘客キャンペーンについては、実行委員会において北陸新幹線の福井・敦賀開業に向けて、キャンペーンの基本計画の策定を始めたところである。キャンペーンの実施内容やコンセプトに加えて、どのようなターゲットにするかとか、県内外のPR方法についても今年度中にこの計画において決めていきたいと考えているところである。

○松崎委員長　キャッチコピーとロゴマークの話について、今、委員からあったよ

うに、県内で目にする機会がほとんどないと言っているが、理事者側からは人が集まるところに掲示するという形で周知を進めているということだけれども、例えば民間の人がやっているところ、例えば商店街の店とか、もっと身近なところでいうと、県道とか地元の人が通るような道路沿いにある民家の方にもお願いするということも検討していないのかを聞かせてほしい。

○新幹線開業課長　今年度の予算で少し要求をさせていただいているけれども、年度末の3月、要は新幹線開業の1年前に、県内の4駅が中心になると思うが、そちらにロゴと新幹線の開業時期などの情報とともに、ポスターなのか柱巻きなのか分からないが、そういったものを掲出する予算を計上している。

民間の店舗については、のぼりを立てさせていただくというような案もあるとは思いますが、耐久性が低かったり、汚くなってしまおうということもあるので、その辺は少し検討しながら、民間の一般のお店にも掲出してもらおうような工夫を考えていきたいと思う。

○松崎委員長　加えて、逆に民間側から掲出させてほしいという依頼はあったりはしないのか。

○新幹線開業課長　今お答えもさせていただいたが、例えば名刺に使わせてほしいといったことは依頼を40件ほどいただいているが、もっと浸透させないといけないと思っているので、こちらからの働きかけというのもしっかりやっていきたいと思っている。



○田口委員　さっき口コミによる情報発信というのを伺ったが、それによって得た結果はどうなったのか。お客さんが増えたのかどうかについて知りたい。

○新幹線開業課長　実際にインスタグラムで発信をしているが、それによって直接的に「福井に行きました」「福井に行こうと思いました」という声も、リプライの中でたくさんいただいているのは確かである。

ただ、そこについては、これをしたから誘客に結びついたというのがなかなかつかみづらくて、いろんな発信をする中で旅行者が福井に行ってみようという気持ちが高まってくると思っているので、いろいろな方法を駆使して福井の情報を発信する、触れていただく機会を増やすということが大事だろうと思っている。

敦賀においても、インスタグラマーにいろいろ巡っていただいているが、実は私、敦賀市民として、ちょっと違う視点で面白かったというのが常宮神社である。気比神宮ともゆかりがあるけれども、あそこからは海が見える。だから、広島島の巖島神社もそうだし、滋賀県は鳥居が湖の中にあるという、そういうところが意外と人気が高くて、気比神宮と常宮神社のゆかりとともに発信していくと非常に女性に受けるので

はないかと思ったので、そこも力を入れて発信していきたいと思っている。

○上本委員 先ほどの私たちが考えたツアーであるが、もしこれが実現するとなったら、フェアとか祭りとかいろいろあると思うが、どれが一番実現するか伺う。

○交流文化部副部長 春は、お花見とか花換まつり、イチゴフェアは若い女性や女性グループに人気があるのではないかと思うし、秋であれば歴史、文化に関心のある層にぴったりなのでないか、夏であればアウトドアが好きな若者に合うのではないかといい、それぞれターゲットがある程度絞れるツアーになるのではないかと思うので、それぞれ春のツアー、夏のツアー、秋のツアー、冬のツアーということで実現可能性はあるのではないかと思っている。私の所感である。

○新幹線開業課長 このチラシの内容について、地図に場所を落とし込んで開催時期を明記していただくなどして、地図にしていればと思う。実際に旅に来た人が宿泊地でいろんなお得な情報を得て、そこに行ってみたら非常によかったということで満足度が高くなるという調査結果もあるので、ぜひこれを地図に落とし込んでホテルに置いてもらう、そういった活動をしていただければと考えている。

○松崎委員長 私からもう1点質問させていただく。今、嶺南振興局の中にワーキングチームがあったり、ほかにも魅力づくり委員会があるということだが、これらの組織に高校生や大学生が参画しているのかどうか教えてほしい。いなければ今後参画する予定があるのか。主導は市なのかもしれないけれども、県側から参画依頼について声がけをしているのかどうかというところを聞かせてほしい。

○嶺南振興局嶺南プロジェクト推進室長 今、ワーキンググループの中に学生が参加しているかと言われると、これは旅行コース造成のために市町の観光協会の方に参画していただいているのが現状である。

ただ一方で、本日、委員からの提案を見せていただいたということで、「#わかさはっくつパートナー」については敦賀高校の生徒や福井大学の嶺南出身の大学生などが参画している。もし、そういったことで委員の皆様の中で希望があればぜひ入っていただいて、嶺南の魅力を発信していけるようにしたいと思っているところである。

○松崎委員長 ほかに発言はないようなので、ここで休憩する。再開は2時20分にする。理事者の方は退室を願う。

～休 憩～

○松崎委員長 休憩前に引き続き委員会を開く。

それでは、先ほどの議論を踏まえて、最終の提言書案を作成したいと思う。

お手元にある提言書案について修正したほうがいい部分があれば、発言を願う。

特に修正等はないか。

〔「修正なし」と呼ぶ者あり〕

○松崎委員長 特に修正等はないようであるので、提言書案については、ただいま配付している案のとおり、再開後に申し渡しを行うこととしてよろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○松崎委員長 特に異議もないようであるので、そのようにする。
ここで、再度休憩する。

～休 憩～

○松崎委員長 休憩前に引き続き委員会を開く。
先ほどの議論を踏まえて、県に対し提言書を提出することを決定している。提言書の案はお手元に配付してある。
このことについて、委員より説明をお願いする。

〔各委員、別紙「北陸新幹線開業に向けた敦賀のまちづくりとPRに関する提言書」に基づき、説明〕

○松崎委員長 説明が終わったので、提言書を提出していただく。
杉本委員、交通まちづくり課長は中央までお願いします。
では、提言書を渡してほしい。



〔提言書申し渡し〕

○松崎委員長 席にお戻り願う。
提言書の申し渡しが終わったので、以上で議事は終了する。
これで、高校生県議会のRed crossチームの委員会を閉会する。

～ 以 上 ～

北陸新幹線開業に向けた敦賀のまちづくりとPRに関する提言書

本県においては、令和6年春の北陸新幹線敦賀開業に向けて、官民連携によるまちづくりが進んでおり、首都圏や関西圏の人々に対して福井県の魅力を伝え、発展していく大きなチャンスを迎えています。

敦賀駅周辺では、新しい施設や道路の整備等が行われており、今後福井県がどのように変わっていくのか期待しているところです。しかし、敦賀市においては、市民の関心が高まっているとは言い難い状況にあります。敦賀開業が1年延期になったにも関わらず、宿泊施設を備えたレストラン「オーベルジュ」という集客の目玉施設はいまだに検討段階であり、建設が間に合うかどうかも分かっておらず、また、市内に点在する観光スポットをつなぐまちづくりも検討が始まったばかりです。今後、地元の人にとって敦賀が魅力ある「まち」になっていくのでしょうか。

また、敦賀には他県にも誇れる魅力があるにもかかわらず、それをうまく発信できていないように感じます。つまり、今ある敦賀の魅力を敦賀市民が発掘し、観光客にインパクトのある形で発信することが非常に大きな鍵を握っていると考えます。敦賀のまちづくりにしろ、嶺南地域の魅力発信にしろ、高校生等の若者の意見も取り入れていくことで、開業に向けた機運醸成にも繋がっていくのではないかと思います。

そこで、北陸新幹線開業を契機に、地元の人と観光客が敦賀を「楽しくて魅力あるまち」であると感じるために、次の事項について提言します。

- 1 敦賀駅周辺のまちづくりや賑わい創出について、県と敦賀市の連携を密にするとともに、ハード面だけでなくソフト面における開業対策を十分に講じること
- 2 敦賀で夕食を食べて宿泊してもらうため、敦賀の夜の魅力向上に繋がる施策を講じるとともに、季節ごとに敦賀の魅力を楽しむことができる観光ツアーの造成を支援すること
- 3 SNS等を利用した敦賀の魅力発信について、高校生等の若者の意見も反映し、さらに強力に進めてくこと

令和4年8月4日

福井県知事 杉本達治様

敦賀気比高等学校

チーム「Red cross」

杉本磨美

田口桃子

藤岡 玄

上本苑乃

三国高校 ほうじ茶チーム 委員会会議記録

- 1 日 時 令和4年8月4日（木曜日）
午後 1時20分 開会
午後 2時28分 閉会
- 2 場 所 第2委員会室
- 3 出席委員 渡辺委員長、山本建副委員長、
小林委員、蛸島委員、北山委員
- 4 欠席委員 なし
- 5 議会局職員 書記 大久保主任、櫻川主任
- 6 説明員 (地域戦略部)
県民活躍課長
(交流文化部)
定住交流課長補佐

○渡辺委員長 ただいまから令和4年度高校生県議会のほうじ茶チームの委員会を開会する。

初めに、注意事項などについて幾つか申し上げる。

まず、発言の際には、挙手をして委員長の許可を得た上で発言してほしい。また、必ずマイクを使用してほしい。発言を始めるときにスイッチを入れ、発言が終わったらスイッチを切ってほしい。

次に、会議中は、パソコン、スマートフォンなどの使用が可能である。ただし、着信音が鳴らないように設定をお願いする。また、撮影も可能であるが、ほかの人の発言の妨げにならないようお願いする。

次に、本日の出席者の自己紹介に移る。

副委員長から順をお願いする。

〔委員、説明者自己紹介〕

○渡辺委員長 それでは、議事に入る。

本日議論するテーマについては、次第にも記載してあるとおり、委員の皆さんに考えていただいているので、まず委員からテーマについて発言をお願いする。また、テーマについて説明者に質問等があれば、併せてお願いする。

○小林委員 結婚する際、多くの女性は結婚式を挙げたいと望んでいると思う。結婚式の費用は平均で300万円ほどかかり、ここから御祝儀などを引くと約140万円ほどは自己負担である。140万円は若者にとってはとても大きな負担になりかねない。結婚式を行い、周囲に祝ってもらうことは憧れではあるけれども、実際にはそのための資金がない、資金がたまるまで結婚を控えると考えている人もいるだろう。私も資金がなかった場合は結婚を待つという選択をすると思う。それが晩婚化の一因になっている



るかもしれない。結婚式にかかる費用に対して補助金を出すことはできるか。

また、県立の結婚式場をつくることや既存の県立の施設、例えばレインボーラインなど自然や景色がきれいな場所で一生の思い出に残る結婚式を行えるようにすること、そのような場所で結婚式を行った場合に費用を割り引くことは可能か。

○県民活躍課長 県では、令和2年度に、コロナ禍におけるウエディング業界を応援するという意味も含めて、婚姻したカップルを対象に結婚式とか引き出物などに使える5万円相当のカタログギフトを支援する事業を実施した。これは令和2年度で終わっているけれども、今後そのような支援についてウエディング業界とか実際に婚活を行っている方などからも話を聞いて、どのような支援ができるか検討していきたいと考えている。

また、結婚式場について、今、民間の事業者のほうで、お客様の多様なニーズに対応して多彩な結婚式を行えるような結婚式場がたくさんあるので、県立の結婚式場をつくるのは民業を圧迫するということとか、あと費用対効果ということも含めてなかなか難しいかなとは考えている。

一方で、県立施設での挙式ということについては、例えば過去に総合グリーンセンターとか、あと模擬結婚式という形で県立恐竜博物館などでも結婚式を実施した事例があるので、施設によっていろいろ異なると思うけれども、結婚式をすることが全く不可能ということはないのではないかなと思っている。

もし希望があれば、これまでに行ってきた事例も参考にしながら、例えば費用がどのように安く抑えられるかとか、そういうことも含めて施設側とよく調整をしながら考えていきたいと思う。

○蛸島委員 世の中では婚活サポートセンターや婚活カフェなど「婚活」という言葉を使い結婚応援をしている。婚活は、出会いのない人がする活動という認識が私たちの中にあり、特に「婚活」という文字は結婚に必死に取り組んでいる人というイメージがついて、そのことを知られたくなくて二の足を踏んでしまう人が多いのではないかなと思う。これらのネーミングは、目的が分かりやすいのも事実であるが、「婚活」という言葉に抵抗を感じ、イベントを開催しても参加しづらいと考えている人も多いのではないかな。

男女の交流の場として、若者が気軽に参加でき、結婚を前向きに考えることができ

るような、わくわくするような新たな名称として、「結婚」や「活動」といった言葉を使わないものにはできないか。

○県民活躍課長 「婚活」というネーミングについて抵抗を感じる方がいるというところは、まさしくそういうこともあるのだろうと思っている。ただ、婚活サポートセンターに登録される方というのは、真剣に結婚を考えていて、なおかつ短期間で結婚したいと思っていらっしゃる方が大部分であるということとか、あと婚活カフェについては、県内の結婚支援情報をまとめたポータルサイトということで、結婚とか婚活を始めたいと考えた方が、より短期間でというか、すぐにそういう情報にたどり着けるようにということで「婚活」というワードを入れさせていただいている。

ただ、例えば企業の職員さん同士で、出会いの場づくりで婚活イベントをやったりとか、そういう場合については、職場の方に婚活イベントに出ることを知られたくないという意見もあるので、「婚活」という言葉は使わずに、ちょっと硬いが企業間交流というような言葉を使って実施している例もある。

今後も結婚支援の内容とか、参加される方などに応じて名称については柔軟に考えていきたいなと考えている。

○渡辺委員長 行政って意外と堅いところがある。一方で、理由はよく分かったけれども、若干御意見も聞いていただけるとのことなので、柔軟な対応をまたひとつ――高校生の若い発想も非常に大事だと思うので、よろしく願います。

○北山委員 コロナ禍で出会いの場がなくなっていたが、コロナ前の日常に戻ろうとしている今、積極的に出会いの場やイベントを開催すると思う。体を動かすようなイベントは共同感が生まれ、喜びが共存できたり、相手の本性が分かったりと、より絆を深めることができると思う。県がこれまで開催した出会いの機会や結婚意識を高めるためのイベントの実績を伺う。内容、会場、参加人数など、どのようなイベントを開催したことがあるか。

それでも気軽に出会える場が少ないのではないかと考えるが、今後どのような手だてを考えているか。

また、結婚を応援する取組の中で県として応援できる内容と応援できない内容があると思う。応援が難しい内容はどのようなものか教えてほしい。

○県民活躍課長 県がこれまで開催したイベントで、令和2年、令和3年ということでお伝えさせていただく。令和2年度には、ウォークラリー型の婚活イベントということで西山公園で開催して約50名の方が参加をしている。令和3年度は、県と市町が共同で設立した、ふくい結婚応援協議会の主催でバスツアー型の婚活イベントを2回開催して、それぞれ約40名の方が参加している。そのほかに令和3年度、結婚式場を活用したイベントなども開催して約20名の方が参加という実績がある。

今年度も結婚応援協議会の主催で、観光地を巡って体験とか観光などを行う婚活バスツアーを嶺南と丹南の2か所で開催を予定している。あとそれぞれ各市町とか団体、あと地域の縁結びさんというボランティアで縁結びをやっていらっしゃる方がいるけ

れども、縁結びさんなども御自分でいろいろイベントなどを計画されているので、県としてはいろんなところで行われているイベントについて、情報をより多くの独身の方に届けられるような仕組みも考えていきたいと思っている。

なお、支援が難しい婚活イベントとしては、例えば営利目的であったりとか、宗教性のあるもののほかに20歳未満の方を対象としたものも難しいかなと思っているし、男性がお医者様限定だとか本当に限られた方しか参加できないようなイベントも県として支援するのはちょっと難しいかなと考えている。

○渡辺委員長 私から一つよろしいか。

令和2年、西山公園のウォークラリーが50名、それから令和3年では、ふくい結婚応援協議会バスツアー40名、それから今年度は観光地を含めて20名の計画をしていらっしゃる——これは、もう実施済みか。

○県民活躍課長 実施済みである。

○渡辺委員長 これは、定員が50名とか40名とかあるいは20名——実際の応募はこれ以上集まったのか、あるいは若干定員には満たなかったのか、お聞かせいただきたい。

○県民活躍課長 バスツアーについては大型バスが40名ぐらいの定員というところで、倍ぐらい集まったそうである。

今年度の結婚応援協議会が主催する2回のバスツアーについては、今ちょうど募集をかけているところで、もうちょっと涼しくなった秋口に実施をしようと思っている。

○渡辺委員長 予想以上に集まっているという理解でよろしいか。



○県民活躍課長 イベントによって差はあると思うけれども、なかなかコロナでこういう機会も少ないので、こういうことを実施すると興味のある方は集まってくると考えている。

○山本建副委員長 北山委員の答弁に対してであるが、まず県が応援できないのは20歳未満というのは、何でその制約があるのかというところの理由を教えてください。あと、先ほど蛸島委員からも話があったネーミングもあると思うけれども、西山公園ウォーキングとバスツアー型のイベントの名称がどんなのだったのかということ、参加者の年齢層を教えてください。

○県民活躍課長 20歳未満の方というのは、なかなか将来を考えると——今18歳が成人とはなっているけれども、大学生の方もたくさんいらっしゃるので、現時

点では20歳未満の方というよりも、社会に出てちょっとたった方、20代後半から30代前半ぐらいの方を中心に呼びかけていくということで今まで考えてきている。20歳未満の方をどうするかというのは今後考えていきたいなと思う。

あと、令和3年度のバスツアーの名前は「恋活婚活バスツアー」である。令和2年度のウォークラリーは「大人のハロウィン恋活ウォークラリーin西山公園」という名前である。

○山本建副委員長 恋活のほうが、さっき言った婚活よりも参加しやすいのかなというのはある。

今、県がやっている婚活、恋活というのは、多分自然な出会いがなくて、焦ってすぐに結婚したいという方々をどうしようというやり方だと思う。目的は全体的な婚姻数の上昇と少子・高齢化対策なので、高校生の方々は、きちんと若い間から出会って愛を深めて、要はある程度期間を設けて、この人間違いないな、愛しているよと言って結婚するというのをイメージされている。行政側は今すぐ結婚したい、結婚を逃してどうしようという人たちを、すぐにどうやって結婚させようというので、そこでずれている。今すぐというよりも、若い間から出会えて、ちゃんと愛を深めていただいて結婚するという流れももっと大事にしていかないといけないのかなと思うけれども、その辺いかがか。

○県民活躍課長 委員おっしゃるとおりで、若いうちから恋愛で結婚という、時間をかけてというところももちろん大事だと思っている。

少子・高齢化対策で婚姻数を増やそうということであれば、もちろんそのような長期の育成ということも大事だと思っているけれども、まずは本当に短期間で結婚したいけれどもなかなか出会いがない方とか、そういう方向けに行政として何か結婚にたどり着けるような後押しみたいな場をつくったりということ、第一にしていかなければいけないのかなというふうに考えて、今そういう仕組みでやっている。

あと、学生さんを相手に結婚しましょうということを行うのは、結婚だけが全てじゃないというような意見もあるのでなかなか難しいところもあるけれども、子育てとか結婚とか、それを含めたキャリア全体の話、例えばライフデザイン講座みたいな形でやっていくというところは少し考えているし、今、大学生向けにはやっているの、そういうところを広げていくことも考えられるのかなと思う。



○小林委員 コロナ禍において出かけることが少なくなり、家にいる生活が多くなった。その中でSNSの利用時間が増え、SNSやアプリを通じた出会いに対しての偏見や抵抗がなくなり、SNSやアプリを通しての出会いが増えた。

ふくい婚活サポートセンター、愛称ふく恋で、マッチングシステムを利用した結婚応援に取り組んでいるが、私たちはこの県議会を通して初めて知った。システムはど

れくらい県民に認知されているのか。まだ知らない人は多いと考える。特に若い世代への認知度は低いと思う。

そこで、認知度を高めるために、実際にマッチングシステムを利用して結婚した人たちに、マッチングシステムを利用してよかった点などを動画でPRをしてもらうなどの取組は可能か。また、既に実施しているのか。

○県民活躍課長 マッチングシステムについては、新聞とか情報誌、あと自治体の広報紙などを使って周知を図っているところであるが、昨年度実施した婚活イベントの参加者の方にアンケートを行ったところ、このマッチングシステムを知っていると回答した方は4割ということで、委員から御指摘のあったとおり、もっと多くの方に知ってもらう必要があるなというふうに考えている。

今提案のあった、マッチングシステムを通して結婚に結びついた方によるPRであるが、現在は実施していない。ポータルサイトの婚活カフェは、今はSNSとの連携とかが全くできない。おっしゃるように、今だとSNSとかを通じて皆さん情報を仕入れるということもあるので、SNSなどでも見られるような形で、今年度中にポータルサイトを更新したいと思っているので、その中で成婚者の方々からのメッセージを紹介するコーナーも設けたいと考えている。

○小林委員 テレビCMなどを使っての宣伝は可能か。

○県民活躍課長 テレビなども、ちょっと予算の関係もいろいろあるので、今すぐできるということではないけれども、周知の方法についてはCMももちろん考えられると思うので、今後どのようなものを使うと効果的に皆さんに届くかということもいろいろと検討しながら考えていきたいと思う。

○小林委員 宣伝とはちょっとかけ離れてしまうが、ふく恋を利用してマッチングしてからどれぐらいで結婚しているか。その期間、何か月とか何年とか。

○県民活躍課長 早い方だと大体3か月であるが、民間で結婚支援をしている方の話もいろいろ聞くと、民間の方は長くても半年とかというふうに聞いている。県では短い方は3か月ぐらいだけれども、もっと長い方もいらっしゃるのでは、そこは県のほうが時間がかかるのかなと思う。

○小林委員 3か月という短い間で結婚してしまうと、後から合わないなどとなって離婚したりするケースとかは今のところあるか。

○県民活躍課長 このシステムが始まったのが令和2年11月からで、昨年度から本格的な稼働となっているので、今のところはまだそういう情報は入ってきていない。

○蛸島委員 このアプリを通して結婚された方でどんな意見が出ているか。このアプリで結婚した方で、このアプリで出会ったからよかったこととか、そういう意見は

あったりするか。

○県民活躍課長 一番多い意見は、このアプリを通して知り合えたというのが——今まで自分が生活していた中では多分交わらなかったとか、接するというか、そういう機会のなかった人と会えたとか、そこでお互い相手方を見つけることができよかったというのが一番多い意見である。多分、身近で見つからなかった方たちにとっては、アプリで幅広く相手を探せるというのはいいことなのかなというふうに思っている。

○蛸島委員 結婚する前提として、まずは交際が必要である。交際をしていく中で、結婚したいと思う人に出会うためにたくさんの人との出会いが必要になる。男女の出会いを増やすためには、県内の若者を増やしていくことから始めなければならない。現在行われている県のU I ターンで県に人を呼び込むための施策は、移住者も増えて成果を残している。しかし、どれぐらいの若者がその取組について知っているだろうか。また、結婚促進につながる若者のU I ターンにはどれぐらいつながっているか。



これまで若者限定の企画を実施したことはあるか。また、実施することは可能だろうか。

○定住交流課長補佐 県や市町の支援制度を利用して、令和3年度に福井県内に移住してこられた方が1,018人いらっしゃる。そのうち約6割の方が20歳代、30歳代の方で599人となっている。結婚を促進させるためには、若者世代のU I ターンを呼び込むことが重要であるということは県でも考えていて、特に若者世代のIターンを呼び込むために、令和2年度から、若者・子育てIターン応援事業を行っている。この事業は、都市部の若者世代をターゲットとして、県内企業と連携して仕事、住まい、移住後のサポートである定着支援を組み合わせた移住応援パックを開発して、これを発信することで若者世代の福井への移住・定住を促進しているものである。

具体的に申し上げますと、求人サイトのバイトルといったものがあるけれども、こちらで約半年間、福井県の特設ページを設け、県内企業の求人情報や福井県の生活環境のよさを掲載するとともに、オンライン説明会、職場見学、住居等の見学ツアーを開催して、福井県で安心して働ける環境をじかに体験していただくといった内容となっている。令和3年度は、県内企業の求人にも2か月で40件の応募があった。

また、2泊3日で福井の暮らしや企業を体感する移住体験ツアーは、5名の定員に対して都市部の20代、30代の方が128名応募してきてくださり、大変反響があったと考えている。事業開始以降2年間で15件、15名の方の採用に結びついており、より多くの若者の移住・定住につなげられるように引き続き取り組んでいこうと考えている。

また、直接移住に結びつくものではないけれども、コロナ禍というところもあり、

今、リモートワークといった新しい働き方を求めている方が増えているところで、そういった方を対象にワーケーション——ワークとバケーションを合わせたものの誘致に力を入れていこうと取り組んでおり、市町の企画、運営するような体験ツアーパッケージに県が補助をしたり、県としてもIT関係など都市部の企業に勤めている方や子育て世代の方への誘致、あと、インフルエンサーといってSNSで活躍されている方がいると思うけれども、そういった方に体験記を書いていただく、福井に来ていただいて体験したことを載せて発信していただくといったことを実施しており、そういった関係人口の方の拡大を図って、将来的には移住に結びつくようにしたいと考えている。

委員の皆さんは現在、高校2年生ということであるが、県では高校2年生の冬に、高校2年生全員の方に「高校生に贈る ふくいライフデザイン」といった将来のことを考えていただくパンフレットを配布している。内容としては、高校卒業後、福井県内に就職されている方、県外大学に進学されて福井にUターンしてきてお勤めになられている方、あと県内の大学に進学されて福井の企業に勤められた方、こういった先輩12名の方が、体験記みたいな形でいろんな職種の方のものが載っている。こういったものを御覧いただいて、将来のことを考えていただきたいと思っている。来年、高校3年生になると就職、進学——皆さん今岐路に立っているところなので、いろんな方向に進む方たくさんいらっしゃると思うけれども、社会に出たときの注意事項、危ないキャッチセールスに遭わないようにといったものを書いたものも配っている。

こういったものを目にさせていただくことで、御自身の将来のことを考えていただいて、ぜひ福井県のほうに戻ってきていただきたいと考えている。

○蛸島委員 最初のほうの話になるが、定員が5名のところ128名の方の応募があったとおっしゃっていたと思うが、これから希望をお聞きして、もっと募集人数を増やすことなど考えているか。

○定住交流課長補佐 実はこの体験ツアーであるが、昨年度、3回実施する予定だったけれども、1回目が12月2日から4日で、2泊3日で行った。2回目を1月、3回目を2月といった形で考えていたところ、2回目は大雪の影響で中止とさせていただいて、3回目はコロナが蔓延しているということで、オンラインに切替えさせていただいた。人数5名以上にはならなかったけれども、今年度もこのツアーは開催する予定であるので、どんどん都会から人を呼び込んでいきたいと考えているところである。

○蛸島委員 別の話になってしまうが、都会から人を呼び込むとおっしゃっていたと思うけれど、都会ってどこからどこら辺なのかなというのが気になって、もし分ければ教えてほしい。

○定住交流課長補佐 都会といってもいろいろあるとは思いますが、どうしても都市圏、関東の東京、神奈川とかの東京近郊、あと関西の大阪、京都、そしてあと中京、名古屋、こういったところを都市圏といったような形で——三大都市圏というも

のも関東、関西、中京という形になっているので、そういったところの方を都市部からと考えているところである。

○小林委員 働くことに関しては、すごい手厚いサポートをされているのはよく分かったが、住まいに関してのサポートについて詳しく聞きたい。

○定住交流課長補佐 直接、家賃補助といったものではないが、福井に住んでいたく前に下見に来られると思うが、そういった下見に来られたときの交通費の助成はしているところである。

あと、移住してくる方にサービスを提供できるように移住サポート企業といったものがある。住まいとは違う例を挙げてしまうけれども、車で下見するときのレンタカーのお金とか、そういったものがサービスを受けられるような、そういったサービスを提供して下さる企業も登録を募っているところである。

○小林委員 引っ越しとか、建築代とか家賃代とかの補助はされていないという認識で大丈夫か。

○定住交流課長補佐 家賃補助はないが、引っ越しについては、引っ越し代を25%割引とか、会社社でサービスの内容は違うけれども、さっき申し上げたふくい移住パートナー企業といった、移住者に対してサービスを提供して下さる企業を募っているので、登録いただいた企業でサービス内容を考えていただいているところである。



○北山委員 現代の若者たちは、余り結婚願望を持っていないようである。正直に言うと、私もまだ結婚願望を持っていない一人である。そのため、彼らに結婚したいと思わせるようなイベントを企画する必要があると思う。より若いほうがいいと思うので、高校生をターゲットにしたイベントはどうか。

私を含めた女子高校生は、結婚はまだまだ先のことで現時点で結婚に対する意欲はあまりない。しかし、ウエディングドレスを着てみたいという願望は女の子なら誰でも持っていると思う。実際に着てみることで、結婚したい、自分の結婚式で着たいという気持ちが出てくるかもしれない。

若狭町に世界的なブライダルデザイナー、桂由美さんのウエディングドレスを集めたミュージアム、YUMI KATSURA MUSEUMがオープンしたと聞いた。結婚したいと思わせるきっかけづくりとして、高校の遠足などを利用し、YUMI KATSURA MUSEUMでのドレスの試着や男子を交えて模擬結婚式などをしてみてはどうかと考えるが、県の支援で可能になるか。

○県民活躍課長 YUMI KATSURA MUSEUMは、今年オープンして、とても素晴らしい場所である。オープニング式典に参加をしたけれども、ウエディングドレスの展示のほ

かに庭園の結婚式みたいなこともできるような、結婚を考える上ですごくいい施設だなというふうに思っているので、知っていただいてありがたいと思う。

今、遠足への支援ということであったけれども、直接遠足への支援ということとはなかなか難しいかなとは思いますが、先ほどもちょっと出てきたが、今は大学生向けに行っているライフデザイン講座のようなものを、高校生を対象に開催させていただいて、例えばその会場を桂由美さんのミュージアムにして、そこでそういうキャリアの講座と、あと試着ができるかとか、模擬結婚式ができるかというのはミュージアムの方とも相談をしながらやっていかないといけないので、ここでできるということは回答できないけれども、ライフデザイン講座みたいなことをそこでやるというような形で工夫などができれば実現もできるかなというふうに思う。

○小林委員 桂由美さんのミュージアム以外での模擬結婚式とかドレスの試着会は、また話合いをしないとできない感じか。

○県民活躍課長 例えばウェディングドレスを着るのは、YUMI KATSURA MUSEUMの方々とお話をしていると、かなり時間とかいろいろなものがあるらしくて、手間もかかるそうなので、やりたい場所で行えるかどうか——着替える場所とかも必要であるし、そういうことはやはり場所の方とよく話をしないと難しいのかなとは思っています。

ただ、ドレスを着るか着ないかということは別にして、桂由美さんのミュージアムは美浜町にあるので、先ほど出てきたレインボーラインは恋人の聖地ということで売っているの、例えばそこ全体を結婚まで行き着く恋愛の聖地みたいな形で売っているというふうなことは、若狭町とか美浜町、県含めて、観光の面も含めていろいろと考えているところというふうに聞いているので、そういうことが実現できればいいのかなと思っています。

○小林委員 ふく恋のマッチングシステムはとてもいいシステムであるが、マッチングをAIに任せてしまうところに不安を感じた。選ばれた相手が本当に自分に合っているかどうかは、実際に会って話すまで分からない。システムに、自分たち自身で言葉を使ってお互いに気軽にやり取りできるLINEのようなメッセージ、テレビ電話、両方できるチャット機能を取り入れることにより、相手の性格や趣味、雰囲気、考え方などが分かりやすくなり、自分に合う相手を見つけやすくなると思う。

また、チャット機能は特に若者が使いやすいものである。そこで、気軽にやり取りできるチャット機能を、ふく恋のマッチングシステムに取り組みみてはどうかと考えるがいかがか。

○県民活躍課長 このマッチングシステムは、今おっしゃられたようなチャットという機能はなくて、システムを構築する中でも、自分が望んでいないにもかかわらず相手から、例えば一方的にメッセージとかが届くようなトラブルを避けるというのが根本にあり、お互いにお見合いをして交際成立——この交際成立というのは、今後もお互いに連絡を取り合うことをお互いが了承する、その段階になって初めて登録者同士で個別にやり取りをする、それまでは、そういうトラブルを避けるために個別のや

り取りはしないという形になっている。

あと、このシステムであるが、もちろんAIマッチングシステムということでAIによるマッチング機能もあるけれども、それに加えて自らが検索をして、この人いいなど、AIとは全く別で、自分で検索をして探すという機能もついていて、両方の機能を使ってお相手を探すという形になっている。

AIマッチングにしても、自分で検索をしたとしても、お見合いの申込みを相手方にすると、相手方はこちら側の情報も、連絡先とかはまだその時点では届かないので、写真だったり年齢、身長、体重、あとお仕事だったりとか趣味、自己PRなんか書かれたプロフィールを見ることができるので、それを見て第一印象で会いたいと思うか思わないかというところを判断して、そこで決めるという仕組みになっている。このマッチングシステムは、駄目だったらまたすぐに次を探して、どんどん出会いの機会を探していくのも一つの機能かなと思っているので、そこは今、県としてはそういう形でやっていきたいと思っている。

○蛸島委員　コロナ禍において感染防止のためマスク着用することが日常となった。入学してからマスクを外した顔を一度も見たことがない同級生もいる。マスクをつけている状態と外した状態では人の印象は大きく異なる。マスクをしたままだと感情も読み取りにくく、マスクをしているときは感じがいいと思っても、外した途端、こうじゃなかったということもある。

世の中には、マスク詐欺という言葉もある。マスクをしているときと外したときのギャップで出会いから結婚につながらないということがあるのではないか。できるだけマスクなしの出会いを提供することが必要だと考えているが、コロナ禍ではあるが現時点でお互いの顔が見られるようにフェースシールドを使用してのイベントや十分な距離を取った上でマスクを外して行うイベントは実施可能だろうか。

○県民活躍課長　委員御指摘のとおり、今の生活というのはマスクをしたままということで、学生さんに限らず社会人になって、県庁でも新採の職員の顔はここしか分からないので、違うところで会うと、この子誰だっけというようなことも確かにある。マスクを外した顔が見えるということは、相手の印象が分かって、とても相手を選びやすくなるのだなというところはあると思う。

ただ一方で、婚活イベントというと、やはり近い距離で会話をしたり体験を楽しんだりというような時間が多いということもあると思うので、現時点ではやはり、お話はマスクという、県もそこは徹底をしているので、そこは徹底をして、換気とか消毒、あと検温など基本的な対策もしながらやっていただくのが、今のところは、県として考えているところかなと思っている。

ただ、例えば周りとの距離が十分にあって、アクリル板もある中で、例えば会話はせずにお互いにマスクを外して、ちょっとの時間見つめ合うという大変であるけれどもお互いを見るとか、自己紹介のときに、話すほうか聞くほうかどちらか一方だけはマスクを外して、その間は顔が見られるというような工夫をしてやっていくことは考えられるのかなと思っているので、そういう工夫をしていかないといけないと思う。



○北山委員 さっき小林委員が似たような質問をしていたけれども、結婚は結婚して終わりじゃなくて、その後の結婚生活も大切になってくると思う。家を買ったり、家を建てたり、生活費とか家賃など、結婚後にも同様に多額の費用がかかる。結婚生活に関して財政的な不安を抱えている人は多いはずである。結婚後の生活の初期に必要な費用への補助金は幾らまで出すことができるか。また、これまでに補助した実績があれば教えてほしい。

○県民活躍課長 補助金の額を幾らまで出せるかという上限とか金額の設定というのはなかなか難しいところはあるかなと思っているけれども、現在、県内の一部の市町、9市町であるが、共に39歳以下の新婚の夫婦を対象に、所得制限というところはあるけれども、結婚後の新居の新築だったりとか、家賃、引っ越しなどの費用を最大で60万円まで補助する制度を設けている市町があって、昨年度は54組が支援を受けている。

この制度を持っている市町に対しては、今39歳以下の場合60万円までの支援を受けられるけれども、その中でもどちらかが25歳以下の若い夫婦に対しては、県から10万円の支援金を、市町を通じて新婚夫婦の方に支援している。

○北山委員 所得制限というのをさっき言っていたと思うが、給料が何万円以下みたいな、何万円より少ないとか、そういう区分みたいな感じで分けられているのか。

○県民活躍課長 世帯所得で400万円未満という制限になっている。

○渡辺委員長 年収400万円ということである。

先ほど蛸島委員より、マスクと一緒にフェイスシールドをしたほうが、というふうな意見があったかと思うが、それについてお答えいただきたい。

○県民活躍課長 フェイスシールドというのは、一応隠すというか、顔が見えて前にアクリル板がある形にはなっているので、防護という意味ではあるかもしれないけれども、やはり近距離になった場合に、フェイスシールドだと隙間があり、飛沫とかが入り込む危険性があるので、近い距離での会話とか動いたりという場合には、フェイスシールドでは物足りないというか、ちゃんとマスクをしてもらうということが考

え方になっている。そこは御承知いただきたいなと思っている。

○小林委員 男女が多くいる場で、人見知りで声をかけられない、話がはずまないなど、出会いの場での課題は多くあると思う。同窓会は共通の話題で話がはずむ。例えば先生や学校行事など学生時代の話はとても盛り上がると思うので、最適な出会いの場の一つだと考える。ただし、一つの学年だけでは未婚の人の数に限りもあり、自分に合った相手が見つからないかもしれない。

そこで、最適な出会いの可能性を広げるために幾つかの学年が合同で同窓会を実施するとよいと考える。毎年開催するのではなく、オリンピックのように4年に一度開催することによって、機会を逃さずに参加する人が増え、特別感も生まれると思う。そのような同窓会の開催について、県として支援することは可能か。

また、現在、コロナの影響でイベントの実施規模には制限があると思う。参加者の人数は何人までなら認められるか。

○県民活躍課長 今おっしゃられたとおり、確かに同窓会というのは、もともと顔見知りの方が集まる場で話しやすいというのもあるし、そこが複数学年になると先輩、後輩というところで、より出会いの場も広がると考えている。

ただ、複数学年の同窓会も含めて、出会いの場の創出になるようなイベントに対する支援については、以前、県のほうでもイベントだけではなくて、イベントの前に例えばマナーアップ研修だったりとか、コミュニケーション講座みたいな講座を開いてイベントをするという形のものに関しては10万円を支援するというような制度もあったと記憶しており、今後そういうイベントの主催者の方など、婚活関係の取組を行っている方たちの、どういう支援が必要だとか、こういう支援があったらいいとかというお話をよく聞いた上で、いろいろと検討していきたいなと思う。

あと、イベント開催時の参加者の人数制限であるが、例えば県民の行動指針とか、イベント開催基準みたいなものが、県とか国から出ているので、開催する時点でどこまでの制限があるかということを見ていただいた上で開催していただくことになるのかなと思っている。

○渡辺委員長 本当に有意義な、本番さながらのいい質問がいっぱい出てきて、私も感心した。ほかに発言はないか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○渡辺委員長 ほかに発言もないようなので、ここで休憩する。理事者の方は退室を願う。

～休憩～

○渡辺委員長 休憩前に引き続き委員会を始める。

先ほどの議論を踏まえて、最終の提言書案を作成したいと思うが、お手元にある提

言書案について修正したほうが良い部分があれば、発言願う。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○渡辺委員長 特に異議はないようであるので、そのようにする。

特に修正などはないようであるので、提言書案については、ただいま配付している案のとおりとし、再開後に申し渡しを行うこととしてよろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○渡辺委員長 特に異議もないようであるので、そのようにする。

ここで、再度休憩する。

～休憩～

○渡辺委員長 休憩前に引き続き委員会を開く。

先ほどの議論を踏まえて、県に対し提言書を提出することを決定している。提言書の案はお手元に配付してある。

このことについて、委員より説明をお願いします。

〔各委員、別紙「出会いと結婚応援に関する提言書」に基づき、説明〕

○渡辺委員長 説明が終わったので、提言書を提出していただく。

小林委員、県民活躍課長は中央までお願いします。

では、提言書を渡してほしい。

〔提言書申し渡し〕

○渡辺委員長 席にお戻り願う。

提言書の申し渡しが終わったので、以上で議事は終了する。

これで、高校生県議会のほうじ茶チームの委員会を閉会する。

～以上～



出会いと結婚応援に関する提言書

近年、全国的に少子化が進んでいるが、福井県も例外ではなく、県内の2021年の出生数は、過去最少となっている。少子化の原因はいくつか考えられるが、背景には、婚姻数の低下と晩婚化の進展があると考えられる。

コロナ禍もあり男女の出会いも減少していると思われる今、たくさんの若者が気軽に参加できる出会いの場を提供し、併せて若者の結婚に対する意欲を高め、結婚したい若者を応援する施策が必要だと考える。

そこで、福井県の若者の出会いや結婚を応援する施策について、以下のとおり提言する。

- 1 「婚活アプリ」、「婚活カフェ」など、結婚を応援する事業に多く使われている「婚活」を使った名称ではなく、若者がより気軽に参加でき、より結婚を前向きに考えることができるような新たな名称を考えること
- 2 より多くの若者たちが福井県内で出会えるよう、福井県へUIターンする若者限定で、生活にかかる初期費用への支援や、「ふく恋」のマッチングシステムの登録料を無料にするなどして、若者のUIターンを促進し、福井県に在住する若者を増やす取組を行うこと
- 3 「ふく恋」のマッチングシステムについて、気軽に相手とやりとりができるような、チャット機能を追加すること
- 4 交際相手のいない未婚の若者たちが気軽に参加でき、一緒にスポーツやゲームを楽しめるような体験型イベントを企画すること。また、イベントを企画する施設やイベント企画事業者に対し、支援を行うこと。
- 5 自然な出会いの場として、40歳以下の人たちを対象に、「オリンピック同窓会」と銘打った、4年に一度のプレミアムな同窓会の開催を奨励し、支援を行うこと。
- 6 結婚をまだあまり意識していない高校生に、高校生を対象にした「ウエディングドレス・タキシード試着会」を企画し、実際にウエディングドレスやタキシードを着て模擬結婚式を体験するなどして、早い時期から結婚への意欲を持ってもらえるようなイベントを実施すること

令和4年8月4日

福井県知事 杉本 達治 様

福井県立三国高等学校

チーム「ほうじ茶」

小林 佑衣奈 蛸島 杏佳 北山 聖

高志高校 ひまわりチーム 委員会会議記録

- 1 日 時 令和4年8月4日（木曜日）
午後 1時21分 開会
午後 2時47分 閉会
- 2 場 所 第3委員会室
- 3 出席委員 長田委員長、野田副委員長、
前田委員、三田村委員、木村委員
- 4 欠席委員 西谷委員
- 5 議会局職員 書記 福岡主任、渡邊主査
- 6 説明員 (交流文化部)
定住交流課長
(教育委員会)
義務教育課参事（幼児教育）

○長田委員長 ただいまから令和4年度高校生県議会のひまわりチーム委員会を開会する。

初めに、注意事項などについて幾つか申し上げる。

まず、発言の際は、挙手をして委員長の許可を得た上で発言してほしい。発言を始めるときにはスイッチを入れ、発言が終わったらスイッチを切ってほしい。

次に、会議中は、パソコン、スマートフォンなどの使用は可能である。ただし、着信音などが鳴らないように設定をお願いする。また、撮影も可能であるが、ほかの人の発言の妨げにならないようお願いする。

次に、本日の出席者の自己紹介に移る。

副委員長から順をお願いする。

〔委員、説明者自己紹介〕

○長田委員長 それでは、議事に入る。

本日議論するテーマについては、次第にも記載してあるとおり、委員の皆さんに考えていただいているので、まず委員からテーマについて発言をお願いする。また、テーマについて説明者に質問などがあれば、併せてお願いする。

○木村委員 今回は、移住・定住というテーマで、Uターン者を増やすためにとい

うことで私は考えた。

Uターン希望者を増やすためには、幼少期から郷土愛の醸成を図ることが大切だと考える。

現在、郷土愛を育むために何か取組をしていたら教えてほしい。

○義務教育課参事(幼児教育) 今の地元で根づくということの取組についてお答えする。

県では、ふるさとへの理解と愛着を深めるために、継承発展しようとする心を育む学習というのを推進している。

学んだことを発信する、そういう支援として、ふるさとの魅力を分かりやすくプレゼンする力を伸ばすセミナーの開催などを行っている。また、ふるさとのよさを自分たちでCMをつくって発信する、そういう取組に対して県のほうから費用の補助をしている。

さらに、県内の小中学校の子供さんたちが集まって、自分たちがふるさとを学習してきた活動の成果を発表する「福井ふるさと教育フェスタ」を毎年2月頃に開催している。ここ数年、コロナでなかなか開催が難しくなっているので、去年は活動した内容をホームページで紹介したりもしている。

こういったことでふるさとを探究しようとする意欲を高めているというのが県の取組である。

また、教育委員会ではないが、本県の優れた技術とか製品を、「『実は福井』の技」として取りまとめた冊子を中学校や高校へ配付している。

あと、高校生向けのオンライン講座で「ふくい産業」を開講して、県内の優れた企業やものづくり技術など、地元の企業を紹介するという取組をしている。

○木村委員 生まれてから福井県民であるが、小学生の間もふるさとに関する授業をした覚えがあまりないけれども、小学校などでやっている取組はあるか。

○義務教育課参事(幼児教育) ふるさとの教育ということで、地元で企業とかを調べたり訪ねていたりしたことは、小学校のときになかったか。

そういう取組はもともとしていたけれども、CMを自分たちでつくって発表するというのも小学生の子供さんたちが取り組んでいるところである。



○木村委員 多分やっていたと思うけれどもあまり覚えていない。そこで私は一つ提案をする。

小学生のときから郷土愛を育む取組として、小学生のときに地元の文化や企業について学習して、その内容を踏まえてから、県内に生活拠点を構える自分の将来像を自分宛ての手紙にして、進路を考える高校受験のときや大学受験のときに、タイムカプ

セルのように本人に返すという取組を取り入れていくことを提言するが、所見を伺う。

○義務教育課参事(幼児教育) 提言ありがとう。

本県では今、ふるさと教育とともにキャリア教育を進めるのに「夢へのパスポート」を配布している。高校の皆さんが小中学校のときにも「私の夢カルテ」として活用していただいたものがあるのかなと思うけれども、大きくなったらこんなことをしたいとか、将来どんな職業に就きたいかというふうなものを毎年記述して行って、ずっとそれを中学校入学時には小学校で書いたもの、高校入学のときには小中学校で記録したものを持って上がってもらっているというふうにしている。

そういうふうに進路を考えるタイミングで「夢へのパスポート」に記載してきた内容を振り返るといえるのは、今おっしゃったようなタイムカプセルという形で取り組むというのも面白い形なので、生き方考える一つの材料になるので、いい御提案かなと思う。

○野田副委員長 今の答弁は、木村委員がタイムカプセルを提言したことに対して「夢へのパスポート」がタイムカプセルと似通っているから、それはいい提案だけれど「夢へのパスポート」でやっているよという答弁でよろしいか、新たにタイムカプセルのようなことに切り替えて、新しくつくっていくかその辺りを教えてほしい。

○義務教育課参事(幼児教育) 今やっている「夢へのカルテ」とか「夢へのパスポート」、中断してしまうと今までやってきたものが途切れてしまうので、こちらのほうは今後も続けていきたいなと思っている。

ただ、いろいろ学校によって、タイムカプセルとか独自の取組をされているところがあると聞いているので、こういうふうなことが高校生県議会として御提案があったことを、例えば市町の教育委員会等にお伝えして、こういう提案がありましたということで広く発信をできたらなと思っている。

○野田副委員長 よく分かりました。

木村委員、そういったことで今後、福井県内の市町の教育委員会にこういった提言があったよということをお伝えして、また県と市町、連携してやっていくということで御理解いただけるか。

○木村委員 提言を市町に伝えてくれるということで、その際に県内の企業を調べるところを重点的に伝えてほしいなと思う。

○義務教育課参事(幼児教育) 今伺ったことを踏まえて伝えて行きたいと思う。

○三田村委員 移住促進策のU I ターン移住就職等支援事業について伺う。

現在は18歳未満の子供がいる子育て世帯であれば加算が用意されているが、それ以外は1人であっても世帯であっても同額となっている。この加算制度を拡充し、単身であるとか世帯であるとか、さらには親族も連れてきたかなど、補助額を増額する

制度をつくとより多くの方が福井県に移住を考えるきっかけになると思うが、所見を伺う。

○定住交流課長　　U I ターン移住就職等支援事業、いわゆる移住支援金というお金の話だと思うが、大きく2つの制度が合わさっている。

まず1つは国の制度である。東京圏に住んでいらっしゃる方が福井に移住されてきた場合である。国の制度なので、それぞれの都道府県全部が適用されるが、単身で60万円、世帯だと100万円が支給されるという制度が今まであった。

今年度から18歳未満の子供がいる場合は1人当たり30万円が加算されるという制度がスタートしている。

これは東京から福井に来ていただく方だけが対象になってしまうし、福井県は日本のちょうど真ん中にあるので、移住されている方は日本全国から来る可能性があるので、福井県として独自に全国型の移住支援金という制度をつくっている。これは令和2年度からやっている。東京圏以外の地域から福井に移住された方へも支援金をお出しする。移住者の方に直接お出しするのは市町からになるので、市町に対して2分の1を県が補助する形になっている。単身者の方だともらえるお金は30万円、そのうち15万円は県が負担する。世帯の場合はお渡しする50万円のうちの25万円を県が負担する。

子育て世帯への加算については、国の制度は子供1人当たり30万円になっているが、福井県の場合は独自の制度の中で、子育て世帯1世帯当たり15万円補助するという制度設計にした。

この制度の理由からいくと、まず、全国型の移住支援金の制度をうちの市町でもやると言っているのは17市町のうち12である。17のうち12が、全国型の制度を県の補助を受けて支援金を出すという制度を採用している。その12のうち9の市町が、この子育て加算の制度を活用して子育て分を増額している。

各市町、もともとお金の出どころは税金であるので、市民、町民からいただいた税金をどこに使うかというのは市町の判断でお決めになるが、例えば高浜町だと移住支援金という形ではなくて、それは結婚祝い金として出すとか、その支出のやり方は市町の議会で決められて予算化されることなので、その市町の実情に合った形で制度を運用されている。だから、どこの市町でも使えるような制度として枠組みはつくった上で、17のうちの12市町が今、市町に移住してきた方への支援金をお出ししているという形になっている。



○三田村委員　　もう1点質問であるが、全国型の支援金は子供の人数に関係なくということか。

○野田副委員長　三田村委員の質問は、1人でも3人でも5人でも一律加算は同じ額であるかということでもいいか。子供の数が増えたら加算も増やしてほしいなということも伝えたかったという感じでいいか。

それに対しての答弁をお願いします。

○定住交流課長　今申し上げたとおりで、市町にはやはり財源に限りがあって、どの施策にどういうふうに重点的に配分するかというのは市町の予算化の中で考えていくことなので、各市町にどういう形で、子育て支援についても1人でも1世帯単位でも、いろいろな形で、どういう形が使いやすいかというのは相談している。相談した上で、17のうちの9の市町だけが子育て加算をする。逆に言うと、そのほか8はしない。それ以外のところに予算を配分したいという考え方であるので、子供の人数分だけ県が負担すると、この制度を採用しているところだけが補助金を得をして、その制度を採用せずにはほかの施策に重点を置きたいと思っているところは損をする形になってしまうので、ちょうどその真ん中を取った形で世帯当たりというふうに制度設計している。

○三田村委員　先ほど単身か世帯かの移住者に補助金が給付されるという話だったが、単身か世帯かだけでなく、友人とか恋人の場合も支援を行うようにするとIターン移住者が増加して、福井県をよく知らない人も呼び込めるのではないかと思うが、所見を伺う。

○定住交流課長　単身と世帯と両方支援があるということは、友人でも恋人の方でも、その人単身で申請していただければ支援の対象になるので、移住していただける方それぞれに対して要件を満たせば支給をするという考え方である。

○野田副委員長　各市町の予算事情もあると思うが、東京からの移住者を対象とした国の制度では単身60万円、世帯であると100万円ということで、県の事業では、その半額ということでなかなかこの額までは検討段階で厳しかったという経緯がある。もう少し金額を国の制度に近づけるといことはどうか。

○定住交流課長　この国の制度は100万円と金額は確かに高いが、東京23区内に5年勤務もしくは学生としていなければいけないという高いハードルがある。そのハードルを越えられた方は、去年、おとし、10件に満たない支援数になっている。

福井という土地柄の特殊性もあって、ちょうど真ん中にあるのでこの県からも来ていただく事例も多いので、50万円支援があれば、例えば引っ越し代の足しになる、車を最初に買う足しになるという考え方で、50万円でなるべく広い方に支援をしたいというふうに考えている。

○野田副委員長　東京に在住されている方の場合も福井県の補助については5年間というハードルがなく対象になるということで、よろしいか。

○定住交流課長 国の支援制度に該当しない方は福井の制度で支援する。

○前田委員 私は、Uターンについて焦点を当てて考えた。

やはりUターンについて考えさせる最も重要なタイミングは、学生の就職活動の時期になると思う。福井にはたくさんの魅力があり、その魅力に引かれてUターンしたにもかかわらず、職に就けず、安定した生活を送れないことを考えるとUターンをためらってしまうと思う。

そこで、就職活動を控えている福井県出身の県外大学生を対象に、就職支援の一環として資格試験の支援を行うことを考えた。Uターン先の生活に対する不安が和らぐと思う。



支援する資格は、直接仕事につながるような宅地建物取引士などの職業の資格の支援がいいと考えている。また、この支援によって移住・定住に前向きな気持ちになるとともに、大学生本人もこの福井県による支援で資格を取得できたという大きな自信を得ることができて、移住する人が増えると思うが、所見を伺う。

○定住交流課長 まず資格支援については、県内の企業の非常に多くが福利厚生という考え方の中で入社した後に資格支援をする仕組みを持っている。働きながら必要なスキルアップができるという支援体制を企業自体が持っているから、まずは学生の皆様には資格取得を目指しながら県内企業に就職して、安心して働ける環境だよということをきちっと積極的にアピール、周知していきたいというふうに思う。

もう1点は人材不足の職種の話であるが、福井県では県外の学生にUターンしていただくため、理系学生の奨学金返還を支援するという制度をやっている。例えば医療とか福祉とか製造業とか建築、土木とか、人材不足となっている分野の県内企業に就職してその仕事に就いていただく方に奨学金の返還支援をすることで人材の確保に努めようという制度を県としてやっている。

○前田委員 奨学金を返済するための支援だと、移住・定住にどう結びつくのかよく分からないので、そこを詳しく教えてほしい。

○定住交流課長 例えば、奨学金を学生のために200万円借りていたとする。福井県は、その奨学金の返済に対して100万円まで上限に返還支援をする。文系の学生ですとそれ以上はそんなにいかないのではないかなと思うので、その100万円を支援するのに、就職してから1年目、3年目、5年目と分割して20万円、40万円、40万円と支援するが、5年目までそういうふうにするによって定住というか、その企業にずっと勤めていただけるように、福井の企業に勤めながら自分で奨学金返済していくときに半額を県から補助がもらえるという制度を利用して、福井の企業に毎年大体50人ぐらいの学

生さんが対象になっているので、なかなか大きい制度だと思っている。

○前田委員　いい支援だと思う。その支援のPRはどのようにしているか。

私たち、これから県外に進学するのに、そういう支援のことを全然知らないので、どうPRしているのか教えてほしい。

○定住交流課長　一番多いのは、高校2年生の冬に、福井で生活すると東京で生活するよりお金がかからないというようなパンフレットを皆さんにお配りをする。大学受験を控えた3年生の冬、皆さんに御実家の住所の登録をさせていただいている。そこに就職に関する情報とか、大学に行っている間に、年に2回、いろんな情報を実家にお送りしている。県内企業のパンフレットとかもその時期に送れるものを全部併せてお送りしている。

実はこの奨学金支援制度は、親から子にこんな制度あるよと伝わって、その認定を受けに来る方が非常に多い。ほとんどがそういう方である。それ以外は、例えば理系の会社でそれまでに前例があると、「今までこんなのを受けた子がいるよ、君も受けておいで」と採用が内定したときに企業から言ってもらって認定を受けに来られる方もいっぱいいらっしゃる。

○三田村委員　先ほどの資格支援についての資料請求のように、保護者の方にはほかにもどのようなアプローチを行っているか。

○定住交流課長　3年生の大体11月ぐらいから住所登録をさせていただいて、皆さんが大学生になったときに、その節目節目で必要な情報をまず実家にお送りするというのが一つ。

それ以外に、保護者を対象に県内企業の情報とか最新の今の就職のトレンドとか、そういうことをお知らせするセミナーを大学生の保護者向けに年2回やっている。高校生の保護者向けには年1回やっている。

あとは、大学生が企業見学をするバスツアーをやっているが、大学生の就職の年ぐらいの企業見学ツアーに保護者もついてきていいことにしている。であるので、親子で参加オーケーにして企業見学を一緒にしてもらおうということをやっている。

○野田副委員長　今の答弁の中で、企業見学ツアー、あるいは郵送で送るところであるが、まず福井県の企業とは一概に言っても、そのツアーに参加する企業がどれぐらいあるのか。あと、どういった規模の企業が多いのか。

もう一つは郵送するときに、恐らく今日の委員3人も今年の冬、楽しみに待っていてほしいけど、それは保護者宛てに来るのか、生徒宛てに来るのか、郵送先の名前がどういったところになるのかというのを教えていただきたい。

○定住交流課長　まずは、名前は連名であるので、どちらが開いていただいても結構という形にしている。

企業のツアーであるが、大体5回ぐらいのコースでやるとして1回に2社か3社な

ので、大体10から15までである。要はバス1台で動ける範囲でやっている。

正直なところ、令和3年度までは保護者専用バスツアーをしていたが、コロナ禍でなかなか難しいので学生と保護者と一緒に行けるツアーに集約をして、数は減らしているが行ける企業はなるべく変わらないように実施したいと思っている。

○野田副委員長 企業の手挙げ式にして希望するところはツアーにするということ
でやっているのか。

○定住交流課長 実施自体を商工会議
所をお願いをしている。商工会議所の中
で選定をして、例えばものづくり、食品、い
ろんな分野になるべく分かれるように。あ
と、地域でばらつきのないように選定をし
ていただいている。



○野田副委員長 そういうツアーがあったら委員の皆さんは行かれるかどうか。

○前田委員 そのバスツアーというのは保護者と子供が一緒に行くのか。

○定住交流課長 基本は子供だけ。保護者の方も来ていいという制度である。

○前田委員 個人で行くなら親の負担もないし、行きたいと思う。

○木村委員 私は福井県で就職をしようと思っているので、このようなバスツアー
はあんまり利用しないかなと思う。ほかの質問になるが、就職に関する保護者へのア
プローチは分かったが、定住やUターンなどの福井県にたくさんある制度を保護者に
説明するなど、そういうことはされていないのか。

○定住交流課長 まずは、学生で自分の将来を考える時期として、大学3年生の3
月に就職活動が解禁になる。それに向けて3年生の夏より少し前に県内企業のインタ
ーンシップが始まって、企業に行って仕事の体験を5日間するという体験のプログラ
ムが始まっていくので、まずは真剣に考える時期は大学3年生ぐらいである。そのと
きにどこの企業に就職しようかなということになるので、大体着目されるポイントと
いうのは就職先になると思うので、大学生に対しては就職先について保護者の方に直
接アプローチするというのが多分一番直接的で分かりやすいのかなと思っている。

身近な大人で最初に相談されるのはやはり保護者なので、そこはしっかり情報をお
伝えしているということになる。

○木村委員 仕事に関してのアプローチは保護者にはしているということか。

○定住交流課長 年に2回郵便でお送りしている中に、県内企業のパンフレットや

御案内も全部同封しているので、県内企業の情報はそちらに行けば見られるようになっている。就職用のサイト、新卒者用のサイトがあって、1、2年生ぐらいの段階から興味のある方は登録して県内企業の情報をここから得ているので、こういう案内も既にその中に入っていて、見てほしいという形で御案内している。

○木村委員 就職については、保護者にもアプローチしているし、学生にもアプローチしているということで、大学生の人がもし県外で就職をして、でも保護者は福井県に帰ってきてほしいと思ったときに、移住とかUターンとかの制度を保護者が知っていれば、子供にもっと効果的に説得ができると思うが、そういう面で保護者にUターンなどの制度を、子供が就職した後に知らせるみたいなことはやっていないのか。

○定住交流課長 移住・定住については、まずは福井駅横のAOSSAの7階に「暮らすはたらくサポートセンター」という移住・定住の相談を一手に受け付ける場所がある。その場所では、就職のあっせんも実際している。そこに御相談をいただくというのが一番のポイントだということ、就職をされる年齢になると、もう成人をされているので、基本的に移住するかどうかは御自身で考えられる場合が多い。親御さんが関わってくるといよりは、親の介護が必要になったからとか子供が小学生に上がるからとか、家を建てるからという御自身の判断の中で移住をすることが多くなっていくので、今、福井だけ言ったけれど、相談窓口は、東京、大阪、京都、名古屋にもあるので、そこで相談を受ける形にしている。

○木村委員 県外に就職した人についての話が出たので、県外に出た学生さんたちが多く集まる成人式というタイミングで、Uターンとか、就職とか、結婚とか、子育てとか、そういうターニングポイントごとの支援とかを説明することがいいのではないかなと考えるが、所見を伺う。

○定住交流課長 成人の日の行事は、今ちょうど成年年齢が引き下がったので、次が新しい形での第1回目の式典ということになると思う。

各市町で主催をして実施している。例えば福井市だと「はたちのつどい」という形で3月にやるという計画だとお聞きしているし、そのほかの市町についても「はたちのつどい」という二十歳のときの式典でやろうと計画していると、今のところではそういうふうにお聞きをしている。

これまで成人式というのは、市町の行政が中身を考えてやるというよりも、市町に住んでいる若い人たちに実行委員会をつくってもらって、その実行委員会で当日までの準備や企画、あと当日の式の運営とかそういうのも全部実行委員会に委託する形でやってきている。私自身もその実行委員会のメンバーといろいろ話した経験もあるが、なかなか成人式という1日のタイムスケジュールは厳しくて、その中で市町の担当の人とどういうふうで紹介しようかと、そういう中でいろいろ話をして1日のプログラムをつくられているので、移住とか、結婚とか、子育てとか、移住支援につながる制度をそこでどうやって紹介できるかというのは、市町にとっては自分のところの制度もPRしたいと思われると思うので、まずは各市町の移住の担当課に今お話があった

ことをお伝えして、どうやって実現できるかということを考えていただくのが、まず第一歩かなと考えている。

○前田委員 成人式のことであるが、一度、成人式をユーチューブで全部見たことがあるけれど、好きな給食とか学校生活を回想する企画の時間がすごく長いなど思ったので、もう少しそこを削ればいいのではないかなと、すごく個人的に思っている。

○定住交流課長 例えば10人、15人集まって、毎週みんなで会議をして準備をしてという、私も少しお手伝いをしたこともあるし、話をしたことがあるけれど、なかなか真剣にやっつけらっしゃるので、中身の企画についてはお任せをして、それを監修するのは市町の教育委員会、多分、生涯学習課とかだと思うので、そこに移住・定住のところにとりだけ時間を取れるかという調整は、やはり市町にしてもらおうかなと思う。

○前田委員 成人式の主なプログラムは実行委員に任せているということで、行政が関わるのは少し難しいと思う。でも、プログラム自体の内容のアドバイスをもう少しやってほしいと思う。

○定住交流課長 今、県のいろんなU I ターンの支援策もあるけれど、例えば県では県下全域で福井県に移住してきた人の声というのをホームページに載せたり、冊子にしたりいろいろやっているんで、そういうところも活用してもらえようとお話をしていきたいと思う。

○三田村委員 次は、I ターン者向けの話で、移住相談窓口を訪れた方の移住先を決めた大きなポイントは、窓口職員の熱意であるという話を伺った。移住支援策の充実を図っても予算的な制約等によってどうしても他県と横並びの施策になってしまうこと。田舎ならではの売りというのは地方であれば共通して言えてしまうことが要因ではないかと思うが、その辺りはどのようにお考えなのか。

○定住交流課長 今、「暮らすはたらくサポートセンター」という相談窓口を福井と東京、大阪、京都、名古屋に置いているが、その相談員自体はいろいろな資格を持っている方を専任で雇っている。なので、我々のように一般の職員が異動してそこに行くという形ではなくて、例えばキャリアコンサルタントだったり、ファイナンシャル・プランナーだったり、いろいろな資格を持っつけらっしゃる方をその窓口専用の方として雇っている。その上で、福井とか各市町とかのこんな支援策あるよという情報を勉強していただいて、相談者の方に紹介するようにしているので、一般の職員が何年かごとに替わるというのではなくて、その専任の職員が対応できるように窓口を開設している。

○三田村委員 今、いろいろな資格のある人が窓口職員の方だという話だったが、相談者に目的別に県内の制度や環境を説明できるようにするために、窓口職員の方の

研修の実施や相談窓口職員の増員など、相談窓口のセールス力強化につながる取組を充実させてはどうかと考えるが、所見を伺う。

○定住交流課長　　まずは、今コロナ禍でとてもオンラインの会議がしやすい環境になった。福井と東京、大阪、京都、名古屋と定住交流課の職員と、以前のように一つの場に集まらなくてもオンラインで会議ができるようになったので、オンラインの会議をしながら、今、市町の中ではこういう新しい支援制度があるよとか、研修会として集まらなくても月に1回、オンラインの会議をして情報共有をするということができるようになって、実際にやっている。

　　県と県の出先のセンターの職員も情報交換するし、各市町の職員と県の職員もオンラインで会議をして情報共有しているので、研修を積むことができているのかなというふうに考えている。

○三田村委員　　その情報交換とは、どんな内容をまず情報共有しているのか。

○定住交流課長　　移住を希望される方のほとんどは転職を伴う。今されている仕事をお辞めになって、福井で新しい仕事を見つけることになる。福井のセンターで就職相談に応じるけれど、今まで例えば営業の仕事をしていた。この人は営業の仕事を希望している。だけど今、福井には営業の求人がないとなったときに、この人は今までにどういう大学を出ていて、どういうことをされてきたのかきちんと相談を受けて、例えば東京で相談を受けたら福井のセンターでこの人ならこういう企業が合うのではないかというやり取りをいつもしている。相談があったときに、こういうところで困っているが、ほかの事務所ならどういふうに解決しているのかというような情報交換をする場になっている。



○前田委員　　夢カルテについてお話があったと思うが、私たちは小学校とか中学校で夢カルテを振り返る時間というのはあまり設けられていなくて、意味というかそういうのを感じられなかったので、振り返る時間を設ける取組はしているのか。

○義務教育課参事(幼児教育)　　振り返る時間としては、特別活動の時間とか学活の時間に振り返りを今やっている。御自分たちのときにそういうのが印象に残っていないというのは、うまく伝わっていなかったのかもしれないので、皆さんがこういうことに関心を持てるように、先生たちにも伝えていきたいなと思う。

○前田委員　　夢カルテ、すごくいいと思うので、取組をよろしくお願ひしたい。

○野田副委員長　　先ほど「はたちのつどい」あるいは成人式で集まるというときの

話があったけれども、今日の4人の委員の皆さんと意見交換しているときに、例えば夏休みとかにも、みんなお盆とか帰ってきて、そのときに同窓会とかをやって、そのタイミングで主催者の子たちに県が支援をして就職につなげられないかなという話も出ていた。その辺りの施策はどういったことが考えられるか。

○定住交流課長 大学3年生のときの就職活動だと、夏の前にインターンシップがあり、3月に採用試験解禁される。その間空いてしまうので、先ほどの企業の見学のバスツアーとかいろいろなことをやっている。特に夏休みや冬休みに帰ってこられるときにインターンシップの案内とかもやっているし、交流会とかいろいろやっている。

実は令和3年度に同窓会支援の予算を持ったが、コロナ禍で開催が不可能なので、令和3年度で一旦廃止をさせていただいた。飲食が伴うので、とても開催ができる状況にないと判断して一旦予算を廃止したので、コロナの状況を見て、復活できるようであれば、そのとき検討したいなと思っている。

一度予算化はしている。

○長田委員長 コロナの後に再開できるといいなと思う。

ほかに発言はないか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○長田委員長 ほかに発言もないようなので、ここで休憩する。14時25分から再開する。理事者の方は退室を願う。

～休 憩～

○長田委員長 休憩前に引き続き委員会を開く。

それでは、先ほどの議論を踏まえて、最終の提言書案を作成したいと思う。

お手元にある提言書案について修正したほうがいい部分があれば、発言を願う。

○三田村委員 3番の2段落目のところについて、さきほどの質問のときに、あまり変えられないみたいだったので、削除したほうがいいと思う。

○長田委員長 移住支援金の制度について、先ほどの答弁では、積極的な予算づけを行っているということであったから、むしろ国のほうに働きかけてもらいたいという角度にしてはいかがか。

○野田副委員長 あるいは東京以外も対象にしてほしいとか。お金は高くなる。

○長田委員長 福井県としての提案はすごくいいという話だったと記憶しているので、国の仕組みとか助成金そのものの在り方というのをこうしたらどうかということではいかがか。

今、三田村委員からあった提言3の福井県の魅力をPRする相談窓口の充実や移住支援策の拡充、この2段落目の「また、移住支援金の制度」についてを、福井県の制度はいいと皆さんの中では判断ができたようであるので、むしろ国の制度に関して、もっと拡充をお願いしたいという文面に訂正をいたしたいと思うが、よろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○長田委員長 特に異議もないようであるので、そのように修正する。

○前田委員 Uターンに関する支援についてあまり知らされる機会がないので、パンフレットのこともあったけれど、もっと高校生や大学生に対して、本人に対してのPRをしてほしいので、そのPRに関しての記述を入れたい。

○長田委員長 PRに関して、より積極的に分かりやすくというニュアンスだと捉えたが、それぞれに言えることであるし、定住交流課長からの答弁ではZoomの活用という話があった。冊子ももちろんいいし、いろいろホームページなりで提示もされている。問い合わせると答えてもらえいろいろあるけれども、例えばZoomで、言葉や映像でみんなに共有して見てもらえるような場所もあってもいいのではないかなと先ほど思った。PRをよりいい形でというのを5番目に入れる。いい取組がたくさんあるというのが今回分かったから、もっと分かりやすく周知する工夫をしてもらえるようにより強くお願いしたいと思うぐらいの感じでどうか。

○野田副委員長 今日の答弁を聞いていても、親へのアプローチは結構頑張っている。ただ、私たちにはあまり届いていないということから、もっと本人へのPR、あるいは今、委員長から言われたような気軽にZoomで何でも聞けるようなそういうシステムもつくってほしいということを文章にして出したほうがいいということだと思うので、委員長、ぜひともよろしくお願いしたい。

○長田委員長 前田委員と野田副委員長からも今御提案があったPRに関して、学生皆さんに対してのアピールが少し弱いということに関して、強く頑張っただけのようなニュアンスを、提言書の5番に付け加えるというような形で修正をしたいと思うが、よろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○長田委員長 異議がないようであるので、そのように修正をする。

○木村委員 2番の親世代へのアプローチについて、割と親にはアピールできているようなので削ってもいいのではないかなと思う。

○長田委員長 親へのアプローチのところは削ってもよいのではないかと。2番そ

のものを削除ということか。やっているからいいということなのだろうが、皆さん、どうか。

○前田委員　ここに福井県の教育の質とか、Uターン制度のことを書いてあるので、親世代へのアプローチは十分だから、結局、追加する5番のところで本人にZoomとかで、もう少し本人に対してアプローチするという形に持っていけばいいと思う。

○長田委員長　中身としては、親へのアプローチと皆さんへのアプローチと、実はもう一つあって、関東であるとか、福井県以外の人に対するアプローチという意味合いも入ってくる。親世代へのというのは、実は皆さんの親だけにということではなくて、ほかの地域の皆さんに対するアプローチという意味合いも兼ねているように思われるので、これは削除する必要はないかなと思うけれどもどうか。ここはそのまま、5番を追加することとさせていただいてよろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○長田委員長　ほかに異議もないようであるので、このように修正した上で、提言書案については、今説明したとおりとし、再開後に申し渡しを行うこととしてよろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○長田委員長　特に異議もないようであるので、そのようにする。
修正後の案については、直ちに事務局で作成をする。
ここで、再度休憩をして、14時40分に再開する。

～休憩～

○長田委員長　休憩前に引き続き委員会を開く。
先ほどの議論を踏まえて、県に対し提言書を提出することを決定している。提言書の案はお手元に配付してある。
このことについて、委員より説明をお願いします。

〔委員、別紙「移住・定住の促進についての提言」に基づき、説明〕

○長田委員長　説明が終わったので、提言書を提出していただく。
三田村委員、定住交流課長は中央までお願いします。
では、提言書を渡してほしい。



〔提言書申し渡し〕

○長田委員長 席にお戻り願う。

提言書の申し渡しが終わったので、以上で議事は終了する。

これで、高校生県議会のひまわりチームの委員会を閉会する。

～ 以 上 ～

移住・定住の促進についての提言

本県の移住者は2年連続1,000人を超え増加傾向が見られる。今後も移住を増やすためには、幼少期から郷土愛を醸成すること、U・Iターンの制度について本県が行なっている多数の取り組みをアピールすること、そして、よりたくさんの方が利用できるように改良すること等が必要だと考える。また、本県の長所である教育の質の高さや充実した子育て環境を子育て世代や親世代にアピールすることも必要である。加えてU・Iターンに前向きな意識をもってもらうための財政的な支援も重要であると考えます。

そこで、移住・定住の促進に向け、以下の事項について提言する。

1 郷土愛の醸成

小さい頃から地元を好きになれるような取り組みを行っていただきたい。例えば、小学生の頃に福井の企業について調べたことを基に、福井での自分の将来について書く手紙を残し、タイムカプセルのように進路を考えるタイミングで返すなど、小さい頃から福井での将来を意識できるような取り組みが必要である。

2 親世代へのアプローチ

親世代へ、教育やUターンの制度を宣伝していただきたい。福井県で子育てすることによって子育て費用が安くなることや福井の教育がどこの都道府県よりも質が高いこと、優れたUターン制度があることを周知することにより、子どもに説得力を持った説明ができると考える。

3 福井県の魅力をPRする相談窓口の充実や移住支援策の拡充

首都圏のふくいUターンセンターにおける、相談員の養成、増員を提案する。今後、地域間での移住者獲得の競争が激しくなることが予想され、移住希望者に福井を選んでもらうためには、福井のことを良く知り、福井の良さを熱く語る相談員が重要と考える。

また、移住支援金の制度においては、国に対し、支援対象を拡充するよう要請いただきたい。

4 Uターンのための資格取得支援

福井県出身で県外の大学に進学し、就職活動を控えている大学生に就職支援の一環として、宅建士などの資格支援を実施することで、Uターンに前向きな気持ちになれるように財政面での支援を検討していただきたい。

5 移住・定住に結びつけるPR活動の強化

学生本人に対し、オンラインを活用し、県の優れた施策等をPRする活動を強化していただきたい。

令和4年8月4日

福井県知事 杉本達治様

福井県立高志高等学校
チーム「ひまわり」
木村和葉
西谷穂花
前田向葵
三田村睦美

大野高校 T O U F U チーム 委員会会議記録

- 1 日 時 令和4年8月4日(木曜日)
午後 1時20分 開会
午後 2時28分 閉会
- 2 場 所 第4委員会室
- 3 出席委員 兼井委員長、
中川委員、松田委員、松森委員、小池委員
- 4 欠席委員 なし
- 5 議会局職員 書記 門前主任
- 6 説明員 (教育委員会)
副部長(教育政策)、副部長(高校教育)

○兼井委員長 ただいまから令和4年度高校生県議会のT O U F U チームの委員会を開会する。

初めに、注意事項などについて幾つか申し上げる。

まず、発言の際は、挙手をして委員長の許可を得た上で発言してほしい。また、必ずマイクを使用してほしい。発言を始めるときにスイッチを入れ、発言が終わったらスイッチを切ってほしい。

次に、会議中は、パソコン、スマートフォンなどの使用が可能である。ただし、着信音などが鳴らないように設定をお願いする。また、撮影も可能であるが、ほかの人の発言の妨げにならないようお願いする。

次に、本日の出席者の自己紹介に移る。

委員の高校生の皆様から順番に自己紹介をお願いする。

[委員、説明者自己紹介]

○兼井委員長 それでは、議事に入る。

本日議論するテーマについては、次第にも記載してあるとおり、委員の皆様を考えていただいている。まず委員からテーマについて発言をお願いする。また、テーマについて説明者に質問等があれば、併せてお願いする。

○小池委員 県立高校への補助についてであるが、令和2年6月に出された今後の県立高等学校の魅力化の方策についてという冊子を拝見した。その中の「中学校卒業

生の進学先の変化」では、「令和2年度は私立高校授業料無償化の範囲拡大の影響等を受け、福井市内への進学や県外への進学が大幅に増加している。」と記述されていた。

まず、現状についてお伺いするが、令和3年度入学の私立高校の定員充足率と県立高校の定員充足率を教えてください。

私たちの通う大野高校でも今年度の1年生は定員割れを起こしていて、その原因として大野市内の中学生が福井市内の私立高校に流出していることが挙げられる。

先ほどの答申では、「県立高校の魅力化に向けた目指すべき方向性」として、「1 地域の普通科系高校の魅力化」の項目で、進学支援や学習環境の整備などの方向性が示されているが、その中でも中学生を引きつけるためには学習環境の整備が不可欠であると考えます。

このため、県立高校の学習環境の整備状況についてお伺いする。

もう一つは、県立高校と私立高校の学習環境の差から私立高校を選択する生徒が増えている。学生が福井市内に集中すると、将来的に地域社会の活力の低下につながると考える。また、同じ県立高校であっても、福井市内と地域の高校では人口や交通事情に大きな差があり、地域の県立高校の魅力向上が急務であると考えます。

そこで、福井市内の県立高校と大野高校のような地域の県立高校で差をつけ、地域の高校により多くの予算を配分するようなことはできないかをお伺いする。



○副部長（高校教育） 大野高校は歴史がすごくあって、地元では大高という愛称で呼ばれているすばらしい高校だと思っている。多分、そういうふうな思いの中から小池委員は今のようなお尋ねをしたと思うので、できる範囲でお答えする。

まず1点目、充足率のお話があった。充足率というのは、多分御存じだとは思いますが、入学した生徒の数、入学者数、それを募集の定員で割ったものである。今春行われた令和3年度の県立高校の募集定員は4,796名であった。一方、入学者数は4,567名である。したがって、入学者数を募集定員で割ると充足率としては95.2%という数字になる。

一方、私立高校の定員と入学者数の関係であるが、私立高校の募集定員は2,078名、入学した生徒の数は2,144名である。したがって、定員の充足率は103.2%になる。

ただ、私立高校の場合には、この入学生2,144名というが、県外から来ている生徒も当然いるので、この103.2%という数字はそういった生徒の数も含めての数字になるということで御理解をお願いします。

○副部長（教育政策） 小池委員の2点目の県立高校の学習環境の整備状況についてお答えする。

県立学校の施設については、長寿命化対策のため学校の施設を適宜改修工事を行っていて、長く大切に使おうという工事を行っている。これに併せて省エネ化やバリアフリー化、そして例えば県産材を活用するなどの大規模な改修工事を計画的に実施し

ている。その中で、併せて皆様の学習をする普通教室への冷暖房設備や、普通教棟のトイレを洋式化するなど、時代に即した学習環境の整備を進めている。

さらには、生徒同士が意見を出し合って共同で学ぶことができるように、例えばプロジェクターやホワイトボードを複数備えた多目的教室を高校の特色に応じて整備しているところである。

そしてまた、県立学校では特に令和2年度から、皆様は、タブレットをお持ちだと思いが、1人1台端末ということで整備して、高速大容量のネットワーク、タブレットを使うにはネットワーク環境の整備が重要であるので、そういったことを全国に先駆けて整備している。生徒が探究心や創造性を伸ばして、楽しんで学んでいけるようにICTも活用して授業を深化させていくなど、生徒一人一人の夢が実現できる魅力ある高校づくりを進めているところである。

○副部長（高校教育） 3点目の御質問は、福井市内の県立高校と地域の県立高校の予算配分に関するお尋ねだった。

まず、小池委員も冒頭でおっしゃっていたが、令和2年6月に、正式には高等学校教育問題協議会、略して高問協と呼んでいるが、があった。この協議会は、例えば大学の先生とか、地域のPTA、皆様の保護者であるが、代表の方などが参加して、今後の高等学校の在り方を検討した会議だが、その協議会において、今後は市町の協力を得ながら、可能な限り高校を存続させていくということが望ましいであろうという答申をいただいた。

その答申を受けて、今、教育委員会としてもいろんな形で魅力化とか、今の村崎副部長の説明にあったような施設面の整備であるとか、そういったことを順次進めてきているところである。一方で、県内の地域の高校というと、普通科系の地域の高校は12高校あり、大野高校もその中の一つであるが、その地域の高校では、いろんな取組はしているけれども、例えば文部科学省の研究指定事業、具体的に言うと地域との協働による高等学校教育改革推進事業という事業であるとか、マイスター・ハイスクール事業であるとか、そういう研究指定事業を受けている高校もある。さらには、民間の団体のほうから財政的な支援を受けて、地域や企業と連携した探究活動などを行っているような学校もあるし、一方で県教育委員会としてもこの答申の内容を踏まえながら魅力向上の予算を確保しており、例えば昨年だと新学科や新しいコースを設置する高校に対するコーディネーターの配置や学校によっては国際会議を計画している学校もあつたりするので、そういう国際会議の開催の経費の支援を行っているなど、それぞれの高校が独自の色を出そうとしているので、そういったいろんな学校の取組を県教育委員会としても一生懸命支援している状況である。

○松田委員 校舎の充実についてであるが、県立高校では少子化や定員割れにより空き教室が増えている。大野高校は、普通教室が27教室あるが、そのうちクラスとして使われているのは12教室しかない。そして、これは県内の他校も同様の状況だと思っている。

そこで、大野高校以外の県立高校における空き教室の利用状況について伺う。

また、私たちのクラスで定期考査前はどこで勉強しているのかのアンケートを取っ

たところ、46%が自習室、23%が教室、16%が自宅、13%が市役所となり、高校生は自宅ではなく、自習室や学校の教室などで勉強する傾向があった。また、自宅以外で勉強する理由として、「家だと集中しにくいから」「誘惑を断てるから」「一緒に勉強している子がいるから、それを見て自分も頑張ろうと思うから」などの理由があった。

そこで、空き教室を自習室やカフェスペースに転用するなどして有効に活用できるのではないかと考えているが、見解を聞かせてほしい。

大野高校にも自習室はあるが、19時までしか使えない上、2教室しかないため、先ほどのアンケートからも分かるとおり、定期考査前はとても混み合う。教室も開放されてはいるが、冷暖房は17時には電源が切られてしまう状況である。このため、県立



高校の管理費の中で冷暖房の使用時間を延長することはできないか伺う。

また、教室に学習机と椅子を置いて自習室にするだけでなく、生徒が居心地のよい、気分をリフレッシュできるカフェスペースのようなものもあると思うので、考えてみてほしい。

こういった設備、学習環境の充実が県立高校の魅力向上につながると考えている。

○副部長（高校教育）　　まず、校舎の充実2点お答えする。

まず、空き教室の有効利用とその現状という話で、今、大野高校の場合には27ある教室が12教室しか使っていないというお話だったが、現在、県立高校の校舎、大野高校は27教室という話があったけれども、昔非常に学生の数が多かった時代があって、それに合わせて現在の設備が整えられているが、県全体で高校生の数というのは半分とは言わないけれども、ピークの時代から比べると約6割まで生徒が減ってきている。だから、多分今の松田委員がおっしゃるような形で多くの県立高校で空き教室が生じているというのは間違いなく言えると思う。

その空き教室はどうしているかという話であるが、大野高校も多分同じだと思われるが、通常、高校では例えば理科の授業や社会の授業などの科目に分かれる。2年生とかになると、文系、理系の関係で、その科目を中心にいろんな選択科目というのが設置されていると思う。大野高校でもきっと多くの教室が選択授業をするための教室として使われているのではないかなと思う。

私、昔教員だったのだが、学校側はそういう選択科目をいっぱい開設して、できるだけ生徒のニーズに合わせた科目開設をしていくという、そういう努力は高校は当然しているし、もしくは選択科目だけではなく、より習熟が、生徒が理解しやすいように通常なら1つの教室で数学なら数学をやればいいけど、あえてそれを2つに分けてやっていくとか、そういった工夫を高校側はそれぞれ、その学校の実情に合わせてながら取り組んでいると思うので、本当に遊んでしまっているという空き教室はあまり多くはないのではないかと考えている。

また、教室を有効に利用するために、学校によっては生徒会室として利用したり、今お話のあった自習室として利用している高校もあると聞いている。

それから、各高校ではそういう意味でいろんな工夫をしているけれども、ぜひ大野高校においても放課後の自習室の拡充やカフェスペースというお話があったが、例えばカフェスペースとして活用していくなど、せっかくなので生徒のほうからそういう意見をどんどん出していただいて、学校の先生方と一緒に相談しながら、大高としてどういう形をつくっていくのが本当にいいのかというようなことをぜひぜひ検討していただきたいし、そういうことをやっていくことが結果的に生徒の皆様にとっての魅力になっていくと思う、今いい話を聞いたと思っているが、ぜひそういう積極的な意味での利用を、学校の先生方と話をしながら検討して行ってほしいと考えている。

○副部長（教育政策） 自習室として教室が開放されているが、冷暖房の使用時間を延長することはできないかというお尋ねである。

まず、大野高校は今年創立117年を迎える歴史ある県立高校であって、平成5年に現在の地に移転開校したものである。校内全ての教室において快適に学習ができるよう、全館集中管理の冷暖房設備が導入されている状況である。

このため、2つある自習室など個別に冷暖房設備を設置した教室以外については、時間を延長すると誰もいない教室にも冷暖房がついてしまう状況になるので、節電を考慮して稼働時間を延長することができないことになっている。

ただ、大野高校では、今ほど学校の勉強をどこでするかなど、冷暖房の使用時間を延長する理由を説明するアンケート結果を紹介していただき非常によく分かった。私どもも自分たちの高校生時代を考えると大分状況が変わった理由がよく分かった。

そういったことの状況の中で、大野高校では自主学習に励む生徒が増えていて、今年度から新たに3年生対象ではあるが自習室の夜間開放を始めたところである。以前は学校外の施設で自習をされていたという状況を聞いているので、学校の中の自習室の開放を始めたということである。

その自習室以外での学習は、当面はスポットクーラー等で対応したいとは考えているが、今後はPTAの方々とも相談しながらも、快適な学習環境を整えるよう、生徒の学習に対する頑張りを応援していきたいと思っている。

○中川委員 空き教室の話であるが、先生たちと話し合ってもしするとなったら、補助金とかは出していただけたりするのか。

○副部長（高校教育） その内容にもよると思う。今、その空き教室をどういう形で使っていくのか、多分それは学校の中でいろいろ、大野高校として一番いい形をいろいろ考えてほしいと思うが、それをこちらはまた必要に応じてお聞きしたいと思うが、こちらとして応援できるものもあるだろうし、できないことがあるかもしれないので、その辺はまた学校側からいろいろ意見を聞かせていただきながら考えてみたい。

○兼井委員長 打合せのときにこの話もすごく盛り上がって、勉強したいのという話で盛り上がっていて、結構いっぱいになってしまうとかということもあるので、節電のことも大切だろうけれども、勉強したいという生徒たちの思いはすごく強かつ

たので、具体的に学校で先生と話ししてほしいという感じで、誰と話ししたらいいか分かったらどうか。また生徒会とかと、そういうふうな動きで進めていくというイメージでよろしいか。



○中川委員 制服や校則の見直しについてであるが、高校を選ぶ上で制服や校則は大きな要因となる。にもかかわらず、制服や校則に生徒が携わる機会が少ないと思う。

そこで、県立学校で生徒会ではなく一般の生徒と教員が制服や校則に関して意見交換をする機会を設けている学校はあるのか伺う。

2つ目に、大野高校では生徒会と校長先生が意見交換をする機会は設けられているが、クラス単位で担任や教科担任の先生と話す機会はない。

そこで、1学期に1回はスクール・ミーティングと題した意見交換を行いたいと考えている。このような取組について実施可能かどうか伺う。

今の時代、生徒への説明責任も大切にしてほしいし、宿題の量についても先生から説明のないままたくさん課題が出される。そういったことも相互に意思疎通して、意義を理解して取り組むことで、これまで以上に効果的な学びになると考えている。また、生徒が本当に整備や改善が必要だと思う事項と大人が必要だと思う事項にずれが生じている。例えば、大野高校では掃除しても臭いが消えないトイレを改修してほしいなど、生徒が早急に対応してほしいことが後回しにされ、別の改修が優先されていたりする。このような思いの違いについても、さきのミーティング等で生徒と学校がコミュニケーションを取ることで解決につながると思う。このような仕組みがあることで県立高校の魅力向上につながると考えている。

○副部長（高校教育） 大変すばらしい御意見をありがとうございます。

最初に、制服、校則の話があったかと思うので、そのことについてまずお答えする。

今、中川委員の話では、大高では生徒が携わる機会が少ないという現状があると理解したが、校則については2年ぐらい前からそういう話は学校とはいろいろ意見交換は当然してきている。例えば具体的に言うと、去年は各学校のほうで必要に応じて生徒同士、学校の先生、もしくは保護者の方々などを交えて意見交換をしながら実際に見直しの議論を進めてきている学校が多い。令和3年度は校則の見直しに生徒が自ら関わった県立高校は、12校あると把握している。さらに、生徒だけではなくて保護者の方だとか、もしくは場合によっては地域の方などにも入っていただいて意見交換を進めてきた高校は、そのうち8校あると聞いている。

また、話は変わるが、昨年度と今年度、今年2年目になるが、それぞれ県内の5つの高校が校内外の生徒や、大学の先生などの有識者の方に入っていて、対話をしながら、ワークショップを通して主体的に校則も含めて自らの学校のルールについて考えていこうという取組を昨年からやっていて、昨年が5校、今年も5校がそういった取組を今進めているところである。

何にせよ、それぞれの高校がとにかく魅力的な学校になってほしいとこちらも当然思っているし、今のは本当にいい質問だと思っているが、生徒が中心となって学校をつくっていく。多分それがその学校の本当の意味での魅力だと思うので、ぜひその意見を明日以降、また学校の先生に話をしながら進めていってほしいと思っている。

それから、学期に1回程度の意見交換会ができないのか、スクール・ミーティングというネーミングがあったかと思うが、大変すばらしいネーミングだと思って聞かせていただいた。

話は多少重なるかもしれないが、魅力のある学校をつくっていくということのためには、施設面のことも一方ではあるかと思うが、最終的にはその学校で学んでいる生徒一人一人が生き生きしているということだと思う。それが多分本当の意味でのその学校の魅力という部分になっていくと思っている。

そういう意味で、先生方とその学校に通う生徒が、いろいろ学校の生活に関するようなことについて様々な提案が出てきて、もしくは日頃のいろんな生徒が感じている思いを先生方と話すような機会を何らかの形でつくるということはとても大事なことだと思っている。それが生徒会を通じてやるのか、もしくは今御指摘のスクール・ミーティングのような形でやっていくのか、それはまたその学校それぞれのいろんなやり方があると思うし、ぜひそれを何らかの形でやっていってほしいと思う。

大高にはロングホームの時間が必ずある。ロングホームの時間は多分生徒が自ら計画するはずであるので、例えばそういう時間を使ってもいいのでスクール・ミーティングのようなものを作っていくというのはとてもいいアイデアではないかと思っている。それから、宿題の話についてであるが、実は今、多分皆様も6月か7月にやったと思うが、高校生学習状況調査というたくさんの項目のあるアンケートに答えたと思うが、あれを現在集計している。その結果を9月にはまとめる予定で進めているが、当然、各学校のほうにお返しを毎年しているけれども、それらを踏まえて、宿題の量だけではなく、楽しい授業の在り方などについてもぜひ議論してほしいと思う。



その宿題に関してもう少し言うと、昨年度の段階で県教育委員会としては宿題を一方的に出すな、宿題の量が多いことが必ずしもいいことではないという話は常々学校側にしている。宿題を減らせるものならどんどん減らして行って、生徒に時間を返していこうという話は昨年からしているのは事実であるので、こちらはそういうスタンスを持っているから、ぜひ皆様がそういう意見をまた学校の先生方といろいろやっていく中で進めていっていただければいいかと思う。

大事なことは、宿題がなくなることだけが大事なのではなくて、どうやって生徒が主体的に学習をしていくか。先ほど、効果的な学びになると考えるとおっしゃっていたと思うが、まさにそれが目的だと思うから、そのための一つとして宿題の量を減らすというのは当然ありかと考えている。

○松森委員 地域の普通科系高校の魅力化についてであるが、地域の普通科系高校の魅力化については、探究科を創設するなど様々な取組が行われていることは私たちも承知している。

今年度の新入生より新教育課程となり、1週間の授業数が35個から32個になった。しかし、少なくなった授業数分早く帰れるのではなく、大野高校ではD-Timeと称してスタディサプリで自習をしたり希望制講座をしたりする時間になっていて、実質7限目まで授業が行われている。

そこで、ほかの県立高校の7限目の活用状況について伺う。

浮いた授業時間を総合的な学習などの生徒たちに魅力的な活動時間として活用することも県立高校の魅力化につながると思うが、一方で拘束時間を減らしてほしいという意見も多い。

そこで、学校側が生徒を拘束するのは、学習時間を確保するためだと思うが、部活動の開始時間を早め、その分、部活動の終了時間を切上げ、生徒に時間を返してほしいと考えるのがいいか。自由な時間が多いことが、県立高校の魅力につながると思うので、生徒に時間の使い方を任せてほしいと思う。

○副部長（高校教育） まず、各学校の7限目の活用状況というお話だったかと思うので、まずそこからお答えする。

先ほどと若干重なる部分があるかと思うが、今までは皆様の保護者が高校生だった時代からずっと同じだと思うが、大学受験とかそういったこともあって、いわゆる教え込んでいくとかいうか、授業を一生懸命先生方が多く確保して、とにかく生徒にどんどん授業内容を教え込んでいくという教育が従来長年続いてきたと認識をしているが、今現在、こちらのほうでは、今、委員の話にあったが、自ら学んでいこうという教育へ転換していこうということで、現在、県教育委員会は取り組んでいるところである。

多くの高校では、そういう意味もあって7限目を自学自習する時間に設定している。去年からそういう動きが出てきたと思う。なので、大高は週35単位の授業から32単位というところまで、3単位分減らしてきているというところである。

ほかの学校の場合でいうと、生徒がスタディサプリというAIのアプリを使っているという話があったが、例えばそういうアプリを使って自学自習したり、予習をしたりという時間に使っていたり、もしくは苦手な教科とか分野を各自が復習するという形でその時間を使っているところもあるし、例えば英検（GTEC）とかそういった資格取得のための学習の時間として利用しているような学校もあるし、もしくは大高も多分されていると思うが、探究というのがいろいろ今進んでいると思うが、自分の興味がある新しい学び、そういった時間として7限目を活用しているような学校もある。このように、一律ではないが、それぞれの学校のほうでそれぞれの形で学習内容を生徒が選択をしながら活動するというような形で現在活用している学校が多いかと思う。

一方で、これは数からいうとそんなに多くはないけれども、一部の学校では今まさに最後の質問にあった生徒を一切拘束せずに、自由にその時間は生徒自らが使えるよという設定をしてやっている学校も、数は多くないがあることも事実である。

それから、部活動の開始時間についてお答えする。

当然皆様2年生ということで分かっているかと思うが、今年度から新しい学習指導要領が始まって、現在の1年生諸君から新しい学習指導要領を年次進行でやっていて、皆様2年生とか3年生の先輩は旧学習指導要領ということで現在されている。

したがって、2年生、3年生諸君は週35時間の授業を行うのが基本だと思っているし、そう考えるといろんな部活動の顧問の先生は多分授業を行っている場合がきっと、7限目だとまだ多いのではないと思われる。このため、1年生のみで例えば部活動を早く行って、その分早く終わって帰るとするのは、部活動の種目にもよるがちょっと難しい面があるのではないかと考えている。



ただ、県教育委員会としては、一律にそういったことを決めるということではなくて、そういったところもまた学校の先生方と、そうした希望がもしあるのであればぜひ話し合いをしながらどういう納得解をつくっていくかという、生徒と学校側がどうやって納得していくかという部分でいろんな議論、意見交換をして考えていってほしいと思っている。

○中川委員 先生と話し合っという話がたくさん出てきたけど、どの先生と話せばいいのか。

○副部長（高校教育） 私ごとで大変恐縮であるが、私も以前、ある高校の校長をしていた。私は、校長になってその学校で取り組んだのは、常に校長室の入り口を開けておくよということと全校集会のときに生徒にそう言って、いつでも話したいときがあったら来ていいよということをした。

別にこうしなければならないということでは全然なくて、繰り返しになるかもしれないが、今、学習指導要領も新しくなって、詰め込む教育から主体的に学ぶ教育というように教育委員会としても方向転換をすることは明言して、今3年目で、やっている。

このように皆様がいろんな意見を今日言っていただいたことってすごく面白いなと思って聞いていて、ぜひそういう意見を、ただこの場所で言うだけではなくて、実際帰って学校でやってほしいとすごく強く思っている。

であるので、どこに聞けばいいのかというのは僕が答えを言う必要は全然ないと思っていて、むしろあなたならどこに行きたいかと考えてほしい。それが校長室なのか、教頭先生なのか、担任の先生なのか。でも、それをどこでもいいからまず1回試してみるということは大事である。

それから、さっきの皆様の意見の中に生徒会とスクール・ミーティングという話があったが、そもそも生徒会って何で存在しているのかということもぜひこの機会に考えてみてほしいと思っているし、生徒会はあくまでも生徒の代表選手なんだから、そ

の生徒の代表選手がまさにこの議会をやっているように校長先生と代表者が話すというのも一つの方法だと思う。それが不十分だということは、もしかすると代表の生徒会があんまり活発ではないということなのかもしれないし、その辺はその辺でまた生徒会が考えるべき問題になるかもしれない。

このため、答えはないと思っていて、中川委員だったらどのように考えるか逆に聞いてみたいと思う。

○兼井委員長 今日、この提案書とかいろいろ含めて、取りあえず一番話しやすい人に話してみてはどうかということである。私も県会議員として聞いた。

○小池委員 今年、勝山高校で探究特進科をつくられたと思うけど、あそこで何をしているのか。

○副部長(高校教育) 勝山高校は今、探究特進科というのを1クラス分つくった。25名の定員である。実はその学校の校長をしていたが、新しい学科をつくらうと思ったときのコンセプトは、今言っていたように生徒にもっと主体的に学ぶ場をつくりたいというのが最初の思い。それをどうやったら形にできるのか。当然、勝山市も大野市も同じように生徒が福井市のほうにどうしても出ていく傾向があり、特に勝山市の場合には鉄道が便利についている関係もあって、大野市以上に結構出ていく。このため、地元、勝山高校を何とかしたいという思いの中で、何か魅力化できないかという話の中からそういう新しい学科をつくらうということになった。その新しい学科をつくらうと思うと、新しいコンセプトがどうしても欲しいと思ったので、これからの時代に必要な力を生徒に身につけてほしいという思いの中から、それって何だろうと考えたときに、生徒が自ら楽しく学んでいるということが一番学校の魅力ではないかと考えて、ああいったことを考えてきた。

今年スタートしているけれども、勝山高校で考えているカリキュラムというのは、最初は、午前中に大体5教科の勉強を終えて、午後は全部探究の学習ができないかというふうな、それくらいの思いでスタートした。地域の方も当然招き、保護者の方も招き、それから大学などの有識者、大学の先生なんかにも入っていただいて、この学校の教育方針を考えようというようなことで去年1年間、そういった議論も重ねながら今回のああいう形になってきたと聞いている。

○兼井委員長 打合せのときには、制服がかわいくないと駄目だというのは、やっぱり本当に切実に大切なことらしいということを出していただいたので、思いがあれば発言してほしい。今の現役の高校生の方たちが、これからの中学3年生の方たちのために制服の話で盛り上がったが。

あと、カフェスペースの議論をしているが、カフェスペースのイメージが皆様が考えているのと違うかもしれないとか。

あと、打合せのときにイベントしたほうがいいのかという話もいろいろあったりした。

○中川委員　今ここには載ってないけど、県立高校だけでなくもいいが、海外の学校ではいろんなイベントが開催されていて、今、大高だけじゃないとは思いますが、イベントといえば学校祭、遠足、修学旅行のみになっているのが普通と思うが、小さいイベントをちょくちょく入れてほしい。

例えば、これはSNSで見かけたやつであるが、海外の学校でノーバッグデーというのがあって、かばんを持ってこない。かばんではなく、家の引き出しで持ってくるような感じである。そういう変わったイベントがあったら、もっと学校は楽しくなるのではないかと思ったので、そういうことはできるか。

○副部長（高校教育）　面白い意見だと思う。

面白い意見を言う中川委員ってすごいなとさっきから思っているけど、最後のフレーズが気になっていて、「そういうことってできるか」と聞く。だから、それをどうしたらできるだろうと考えてほしい。

結局、繰り返すけれど、学校とは誰が主人公かといったら当然生徒に決まっている。先生ではないし、保護者でも当然ない。我々教員としての仕事は何かといったら、生徒を支援することだと思うので、あくまでも主人公は生徒である。

なので、中川委員がそれを本当にしたいと思うのであれば、それをまず自分の意見に同調してもらえる仲間をいっぱいつくってほしいし、それが生徒会に行くのか、皆様の小集団が先生とかけ合うのか分からないけれども、形はどうであれ同調者を集めながら全体の議論にしていかないと、それはなかなかできないのではないかと思う。でも、面白い話だと思う。

例えば制服の話で、確かに女子生徒諸君にとって制服はやっぱ大きいんだなとすごく思っているが、学校の先生が制服を再検討すると決めてその作業が始まるということではなくて、むしろ生徒のほうから最初その発案があってもいいと思う。それを受けた学校の先生方が、実際どうなんだろうというのを考え始める。では、実際地域の人はどう思っているのだろうか、中学校3年生諸君はどう思っているのだろうかということがどんどん調べてやっていく中で、その話ってだんだん盛り上がっていくのではないかと思う。

多分、県立高校でここ五、六年の間に制服が替わっている学校は結構ある。先ほど言った勝山高校も去年替えた。であるので、制服はありきではなくて、皆様の意見の中でそういう意味合いが本当にあるのであれば、そういった議論はぜひ進めてもらえばいいかなと思う。

繰り返すけど、それでそこに通う生徒がより楽しくわいわいやっていけるようになるのであれば、それが本当の意味での大高の魅力になるはずだから、そういう形でぜひ進めてほしいと思う。

○兼井委員長　やればできるということみたいな感じの御提案なので、ぜひ自信を



持ってやれると思う。

昔からある制服なので、素材とかも機能的なものとかいろいろ変わってきているというのもあるので、そういうのも含めて大丈夫だと思う。

○副部長（教育政策） 委員の皆様の貴重な意見を今日承って感じたことを、最後によろしいか。

4人の委員の高校生の皆様から本当に今日いただいたのは、まず疑問を感じているということだと思う。我々はそれを課題という言い方をしている。生徒が自分たちで課題を見つけて、それを解決に結びつけるためにやっていくことが、これから私たちは重要な力だと思っているので、まずここにそういった課題を持ってきてぶつけていただいたということはなかなかできないことなので、それは非常に素晴らしいことだと思っている。

こういった課題を見つけて、調べていくということで、既にステップは進んでいると思う。その中で、どこにどうして、先ほど中川委員がおっしゃっていたけれども誰に相談したらいいんだろうとか、そういったところにまた壁が一つできてくるというのが出てきているんだと思う。だから、進んでいるんだと思っている。

そういったところをこれから幾つも幾つも解決していくためには、いろんな壁も出てくるし、問題も出てくるので、それをどうか諦めずに進んでほしいと思っている。簡単な言葉で言うとトライ・アンド・エラーというか、どうか進めてほしいと思っている。

最後に、アドバイスめいたことになるかもしれないけど、そういったことを進めていくのには、例えば先ほどのアンケート結果のような数字を使って説明するとか、そういったことはとても効果的になってくるし、そういったことをたくさん学んでいただいて、これからいろんな身の回りの課題から、はたまたもっと広い課題とか、地元のために何ができるか。先ほど、中学3年生のために制服を替えたいとか、そういった思いがあるというのをお聞きしたので、そういったことをぜひとも実現して欲しいと思う。

○兼井委員長 ほかに御発言はないようなので、ここで一旦休憩する。14時20分に再開する。理事者の方は退室を願う。

～休憩～

○兼井委員長 休憩前に引き続き委員会を開く。

それでは、先ほどの議論を踏まえて、最終の提言書案を作成したいと思う。

お手元に配った提言書案についてであるが、後半いろんな話も出てきたので、付け加えたほうが良いことや、何か修正したほうが良い部分があったら、御発言を願う。

〔「意見なし」と呼ぶ者あり〕

それでは、特に修正等はないようであるので、提言書については、ただいま配付し

ている案のとおりとし、委員会再開後に申し渡しを行うこととしてよろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

- 兼井委員長 異議なしということであるので、そのようにする。
ここで、再度休憩する。25分に再開をする。

～休 憩～

- 兼井委員長 それでは、休憩前に引き続き委員会を開く。
先ほどの議論を踏まえて、県に対し提言書を提出することを決定している。提言書の案はただいまお手元に配付したとおりである。
このことについて、委員より説明をお願いする。

〔各委員、別紙「魅力ある県立高校づくりの推進に関する提言書」に基づき、説明〕

- 兼井委員長 説明が終わったので、
提言書を提出していただく。
中川委員、教育政策担当副部長は中央
までお願いする。
それでは、提言書をお渡し願う。



〔提言書申し渡し〕

- 兼井委員長 それでは、席にお戻り願う。
提言書の申し渡しが終わったので、以上で議事は終了する。
これで、高校生県議会のTOUFUチームの委員会を閉会する。

～ 以 上 ～

魅力ある県立高校づくりの推進に関する提言書

令和2年度から私立高校の授業料無償化が始まり、中学生の進路の選択肢は広がりました。一方、その影響を受け、県立高校では定員割れが生じています。大野市でも地元を離れ、福井市内の私立高校に通う生徒が増えています。

また、多くの私立高校が福井市に集中しており、今後もこの傾向が続けば、地域の高校生が減り、福井市の高校に集中することになります。県立高校は地域社会の維持・活性化に欠かせないものであることからその維持・活性化は急務です。

中学生の進路選択の自由は保障されなければなりません。県立高校も私立高校と対等に競える魅力を備えるためにも、県による財政的な支援に加え、既存の学校施設の有効活用や生徒の自主性・自立性を尊重する学校運営がなされることが不可欠です。

生徒に選ばれる魅力ある県立高校づくりの推進のため次の事項について提言します。

- 1 地域の持続可能な成長のためにも、地域から福井市内に高校生が流出するのを防ぐため、地域の県立高校への予算を優遇すること
- 2 「空き教室」を活用した自習室やカフェスペースを整備すること
- 3 1学期に1回は「スクール・ミーティング」と題した意見交換会を行う制度を創設すること
- 4 勉強や部活動、探究活動や資格試験など、最近の高校生は多忙であることから生徒が自由に活動できる放課後の時間を確保すること

令和4年8月4日

福井県知事 杉本達治様

福井県立大野高等学校
チーム「TOUFU」
小池麻由美
中川千雅
松田奈々
松森羽奈

福井商業高校 ギョウタンチーム 委員会会議記録

- 1 日 時 令和4年8月4日（木曜日）
午後 1時20分 開会
午後 2時25分 閉会
- 2 場 所 大会議室
- 3 出席委員 山浦委員長、清水副委員長、
大久保委員、北川委員、藤嶋委員、南出委員
- 4 欠席委員 なし
- 5 議会局職員 書記 深谷企画主査、藤井総括主任
- 6 説明員 (総務部)
大学私学課長

○山浦委員長 ただいまから令和4年度高校生県議会のギョウタンチームの委員会を開会する。

初めに、注意事項などについて幾つか申し上げる。

まず、発言の際は、挙手をして委員長の許可を得た上で発言してほしい。また、必ずマイクを使用してほしい。発言を始めるときにスイッチを入れ、発言が終わったらスイッチを切ってほしい。

次に、会議中は、パソコン、スマートフォンなどの使用が可能である。ただし、着信音などが鳴らないように設定をお願いする。また、撮影も可能であるが、ほかの人の発言の妨げにならないようお願いする。

次に、本日の出席者の自己紹介に移る。

副委員長から順番に自己紹介をお願いする。

〔委員、説明者自己紹介〕

○山浦委員長 それでは早速、議事に入る。

本日議論するテーマについては、次第にも記載してあるとおり、委員の皆さんに考えていただいているので、まず委員からテーマについて発言をお願いする。また、テーマについて説明者に質問等があれば、併せてお願いする。



○大久保委員　　テーマは「魅力ある大学づくりについて」である。

○南出委員　　まず、県内高校生の県内大学への進学率は、令和3年度入学で36%ほどと聞いている。さらに、県外の大学や短大に進学した学生のうち、福井県へUターン就職で戻ってくる人はおよそ27%程度である。このままの状況が続けば、これから福井県のために働く若い世代の人が減少するばかりで、将来の福井県の発展が見込めない。県外進学が多い現状は、県内に高校生が進学を希望する大学が少ない、特色ある学部が少ないといった状況が原因であると考えるが、県はどのように考えているか。



○大学私学課長　　今、南出委員から御指摘あったように、県内の高校生が県外の大学、短大へ進んで、その後、Uターンして就職する率というのは確かに約3割という形で低くなっている。一方、県内の高校から県内の大学、短大に進学した学生は卒業後に約8割が県内に就職している。

このことから見ても、県としても県内の高校から県内の大学に進学していただくということは非常に重要であると考えている。

今現在、県内には6つの大学、1つの短期大学がある。お手元にこのパンフレットをお配りしたかと思うが、1ページめくっていただくと、いわゆる高等教育機関と呼ばれる大学、短大が並んでいる。県内には、1つの国立大学、福井大学。そして、2つの公立大学、県立大学と敦賀市立看護大学。そして、3つの私立大学、福井工業大学、仁愛大学、福井医療大学。最後に仁愛短期大学という1つの短期大学という形で7つの高等教育機関がある。そこでは、15の学部があり、もう少し細かく言うと35学科ある。学べる分野というのは、パンフレットに載っている、この7つの大学、短大の入学の総定員というのは約2,570人。県内の高校生が大学、短大へ進学するのが約4,000人。このことから考えると、4,000人が大学、短大に進学するのに対して県内の大学としては2,570人ということで、総定員数としても足りないというところがある。こういった構造的な問題もあるし、今、委員御指摘のような学ぶ分野という問題もある。

高校生の県内進学を促進していくために、やはり私どもとしては、7つの高等教育機関を県内1つの総合大学というふうに捉えて、各大学が個々の特色とか個性とか魅力を伸ばしながら役割分担、連携を図って行って、高校生の受皿となることが重要であると考えている。

各大学も近年、学部とか学科とかコース等の見直しを行っているので、県としてもこういったことを応援してまいりたいと考えている。

○南出委員 県立大学に新たな恐竜学部が設置されると聞いている。県立大学に恐竜学部が新設されるときのように、新学部が創設される過程は私たち高校生には見えにくい。県内の高校生に欲しい学部、学科のアンケートを取るなどにより県内大学に求める学びが把握でき、県内大学への志望者が増えると考え。県内高校生が県内大学に求める学びを把握するような活動はしているか。



○大学私学課長 おっしゃるように魅力ある大学をつくっていくためには、高校生が大学にどのような学びを求めているか把握することは、非常に大切だと思う。

例えば、県立大学の中期計画というものがある。今後6年間、こういうことをしていこうという計画であるが、その計画の策定の際に併せて高校生の希望学部を調査したり、また先ほど御説明した県内の大学がみんな協力して、高校生が進学先を選ぶ要因とかについてのアンケートを実施したりしている。平成30年度、令和2年度にそういう調査をやっており、適宜高校生のニーズ把握に努めているところである。

そして今年度は、県内の高校の先生や大学と情報交換会を予定している。県内の高校生がどのような学びを求めているか、学校現場の先生からも、その会議を開いて把握していく。

このように今後とも魅力ある大学づくりのために、アンケートを含め様々な形で皆さんの求める学び、興味があるものなど、ニーズを把握するように努めていきたい。

○南出委員 私たちが行ったアンケート調査では、将来、公務員を目指したいという生徒が多くいた。現在、県職員を受験する人が年々減少しているとも聞いている。人材確保が課題となっている地域のために働く公務員を、地域で育成することは大変重要だと思う。将来、公務員を目指すため、県内において、公務員に必要な公共政策の立案や実施方法等を学ぶためにはどういった進路が考えられるか。

○大学私学課長 公務員を目指していただくということで、ありがとう。

公務員というと、私どものような一般の事務職員がある。そのほかに、例えば土木、建築、あと看護、福祉、農林といった技術職や学校の先生も大きく言うと公務員である。警察も公務員である。このように多岐にわたっている。県内大学がそれぞれ、こういう大学のパンフレットを作っているが、こういったものを見ると、大学問わず、学部問わず、公務員への就職実績はある。

今、政策立案とかいう話があったけれども、例えば一般事務職への就職ということになると、福井大学に国際地域学部というものがある。そこでは、地域課題解決のためのいろいろな活性化など、地方創生について幅広く学ぶコースが設けられている。また、県立大学の経済学部には地方財政や地域経済などを学ぶカリキュラムが実施されている。一例としては、このような進路選択というものがある。

そして、福大、県大をはじめ、県内の各大学に進学していただくと、地元の自治体

と連携して地域が抱えるような問題、課題を学生が勉強しながら解決していくという課題解決型学習、PBL（Program Based Learning）と言われるものであるが、そういった課題解決型学習をゼミでやったりする。ちょっとイメージが湧きにくいかもしれないが、一例を言うと、例えば福大であれば福井市と連携して新幹線開業を見据えた観光のPRのための動画制作を学生と自治体が一緒にしてみたり、仁愛大学と越前市は、ロボットを活用して鳥獣害に悩んでいる自治体の悩みを解決するために鳥獣の嫌いな音を調べ、鳥獣害を防いでいくというように、県内の各大学は、課題解決型学習に取り組んでいるところである。こういった学びに関わっていくことで、勉強だけでなく政策立案とか事業の実施手法という実践的な力が身につく形になるというように考えている。

ぜひ大学進学の際には、こういったことにも携わられてはどうか。

○北川委員 新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、これまで遅れていた社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）が急速に進められている。ただ、DXを担うデータ解析やAI（人工知能）に精通したデジタル人材については、2030年には最大で79万人不足するとも言われており、デジタル人材の育成は全国的な課題である。

滋賀大学は、2017年にデータサイエンス学部を設置した。本県もデジタル人材を育成するためのコンピュータサイエンスを学ぶ学部を設置してはどうか。

○大学私学課長 時代の変化に対応した学びを県内大学が提供していくということは非常に大事であって、デジタル人材の育成というのは大きな課題である。県においては、DXプログラムというものをつくっているが、デジタル人材の育成ということに関しては、産業界でも喫緊の課題であってニーズがあると考えている。

このため、専門の学部ではないけれども、例えば福井大学の工学部では、AIとかデータサイエンスを学ぶ情報工学コースがある。また、令和3年7月に、福井大学はデータ科学・AI教育研究センターを学内に設置した。やはり大学のほうでもこういうDX人材、デジタル人材の育成ということを重要視してきており、このような数理・データサイエンス・AI分野における教育研究活動を強めているところである。もう一つ、福井工業大学では、デジタル人材の育成に向けて、令和5年4月に経営情報学部を開設する予定である。そこでは、滋賀大学みたいに横文字を使っているわけではなく経営情報学部とは言っているけれども、そのコースの中でデータサイエンスコースがあって、そこではプログラミング、機械学習、データサイエンスについて学ぶ特色あるコースを展開することとなっている。これは来年4月の話であるが今年度から募集を始めるというような形になっている。



ただ、こういった学びを提供しているけれども、委員の皆さんもなかなか分からないというところがある。これはやっぱりしっかり皆さんにそういった情報をお届けしなければならないのかなというところもあるので、そういった点はまた各大学の案内冊子とかホームページを充実させて、皆さんにより伝わりやすく、またしっかり情報発信していくべきだと考えている。そういったことをちゃんと県内の大学に伝えていき、皆様により分かりやすくなるような情報発信をしたいと考えている。

○北川委員 企業は世界に通じるグローバル人材を求めている。国際系の学部、学科のニーズが高いと思う。

そこで、そのような学部、学科を新設することは可能か。

○大学私学課長 国際系の学部において、世界に通じるグローバルな人材を育てるといこうとは、人材育成としては非常に大事である。

そちらに関連して、今現在ある学部のことで御説明させていただくと、福井大学のほうで先ほどもちょっと触れた国際地域学部がある。こちらは今、定員は60名であるけれども、この4年間の中で海外留学を必須条件としており、海外に行きなさい、海外で学んできなさいというようなカリキュラムを組んでいるところである。こういったグローバルに活躍できる人材教育を福井大学国際地域学部で行っている。

そのほか、国際系の学部という直接的なものはないが、県内各大学においては海外の大学と学術交流協定というようなものを結んでおり、県立大学では例えばフィンドレーなどアメリカの大学とか、中国の大学とかも結んでいるけれども、そういった協定校との交換留学制度というものがあって、そこで例えば3か月であったりとか半年であったりとかの留学制度がある。そのほか福井県立大学とか福井工業大学では、海外に拠点のある事業所でインターンシップも行っている。

こういう形で学部、学科の新設に限らず、それぞれの学びの中でグローバルに考えることができるグローバル人材の育成につながる様々な取組が行われているような現状である。

○北川委員 現在、福井県内にある大学を考えると、特に福井商業高校では経済学部を志望する人が多くいる。しかし、福井県には経済学部が県立大学にしかなく、出身学科を指定する学校推薦型選抜を主に利用する福商生にとっては枠がとても少ない。普通科以外の高校生が受験しやすくすることは、大学内の多様性を生み、より魅力ある大学になると考える。

そこで、県立大学の出身学科を指定する学校推薦型選抜の定員を増やすことはできるか。

○大学私学課長 県立大学の学校推薦型選抜の中のもう少し細かい振り分けの話か

と思う。

現在、県立大学の学校推薦型選抜には、先ほど委員御説明にあったように、出身学科を指定する学校推薦のものと、学科を指定しない、主に普通科の学校の方が受けるものの2つがある。普通科高校については、学校ごとの推薦人数に制限を設けており、1つの学校3人までとか2人までというような形で設定している。一方、職業系高校の出身学科を指定する学校推薦型選抜制度については、推薦人数には制限を設けていない。

もう1点、経済学部という話が出たけれども、経済学部の学校推薦型選抜の募集人員は現在50名である。そのうち普通科高校については30名、職業系の高校については20名ということで、全体に対して約4割分を職業系高校の出身学科を指定する学校推薦型選抜ということで持っている。

この割合に関して、県内における全体の普通科高校の生徒と職業系高校の生徒の割合と比べると、県立大学のほうとしてもその割合よりはちょっと高めに設定しているような状況である。50名のうち20名で約4割、県内の普通科高校の生徒さんは約4,800人、職業系高校の生徒さんが約2,300人で約3割ということであり、その割合的にもちょっと高く設定しているところであり、委員おっしゃったように、県立大学としても多様性ということで、幅広く学生を受け入れるという観点から、職業系高校からの受入れに配慮しているところである。今後、県内進学者の多様性、バランスを見ながら、必要となったときには推薦の受入れの定数の見直しは考えていく。

○大久保委員 県立大学の令和4年度の入試データにおいて、学校推薦型選抜を見ると、社会福祉学科が2.8倍、経済学部が2倍弱と高くなっている。ふくいアカデミックアライアンス(FAA)の基本理念にある「県内大学進学割合を2分の1に」を達成するためにも、学校推薦型選抜を増やしたらどうか。



○大学私学課長 県内の大学が高校生の受皿になるということは非常に重要であると考えている。このような考えに基づいて、県立大学では、学校推薦型選抜といった地元枠の拡大にこれまでも取り組んできている。平成28年に80人であったが、令和4年の段階では114人まで、徐々に一応増やしてきている。

この結果、入学者に占める県内出身者の割合は、平成30年度が48.6%であったが、令和3年度については52.4%まで上昇しているところである。

一方、大学入学後、学生さんの学びを充実していくという観点から、先ほどの普通科、職業系の話もあり、様々な出身地の学生を受入れ、多様性のあるキャンパス、多様性を生み出すということも大事かと考えている。

今後、学校推薦型選抜の定員設定については、県内出身者と県外出身者の入学割合のバランスを見ながら、その都度考えていきたいと考えている。

○大久保委員 県のホームページにおいて、ふくいアカデミックアライアンスのことを知った。県内全ての大学等が参加しており、大学間や産業界等との連携を強化して、本県の人口減少対策や地域産業の活性化等に貢献していくことを宣言したとあったが、どのようなことをやっているのか。

また、このホームページの最終更新日が2019年12月17日ということもあり、最近の活動状況が分からず、具体的な活動がイメージできない。このF A Aは、人口減少対策や地域産業の活性化に向けて、具体的にどのような活動を行っているのか。

○大学私学課長 F A A、ふくいアカデミックアライアンスは、先ほど御説明した県内の全ての大学等が連携して何か一緒にやっという組織として、令和元年9月に設置した。

今、大久保委員から御指摘あったように、ホームページが何も更新されていないということは、確かに発信不足である。これは大学で連携していくという組織であり、設置に当たり、県が調整に携わったということで県のホームページに「F A Aをつくりました」と載せた。実は、F A Aをつくった後、F A Aが独自にホームページをつくっている。F A Aの活動というのはそっちのほうに活動をやるたびに載せていた。しかし、いろいろやっても皆さんに見てもらってないということはやってないのと一緒にのなかかもしれない。そこはやはりもっと情報発信をして、みていただくというような形でやっていく必要があったかと思う。

質問にあった人口減少対策としてどのようなことをしているのかということであるが、やはり先ほどから、皆様が課題として持っている、若者、高校生が県内に定着していくことが人口減少対策として非常に大事なところである。

そこで、県内高校生が県内の大学に進学していただくことを増やす取組を実施している。例えば、県内の大学の先生が直接高校に出向いて模擬授業を行う合同開放講義もやっている。実は今年の7月20日に、福井商業高校さんのほうにも県立大学の経済学部の先生が行っている。もっと大学を知ってもらおうといった合同開放講義や実際の予備校講師を呼んで来て、受験対策として入試対策講座を開いている。また、大学の共同のパンフレットを作って、年度初めに高校生の皆様にお配りしている。こういった形で情報発信して大学を知ってもらって県内大学に進学していただくということで、F A Aでは取組を行っているところである。

また、地域産業の活性化という観点からであるが、先ほど出た課題解決型学習（P B L）について、先ほどは自治体と学生が学びの場で課題を解決していく活動をしているということであったが、大学では企業とも連携しながらP B L活動をやっている。例えば今年だと、眼鏡の会社と県内の大学生が連携して、学生さんが眼鏡のデザインを考えてプレゼンして、それを外国のデザイナーにも見てもらうという活動もしており、県内大学と産業界、また市町が連携したような取組をこのF A Aで応援しているところである。

そのほかにF A Aでやっていることというと、A O S S Aの中にF スクエアというものがあり、ここではこのF A Aに参加している大学の授業を別の大学の人が受けられるような仕組みも考えていて、F A Aとして様々な面で大学連携の取組を展開しているところである。

○大久保委員 今ほど答弁いただいたとおり、F A Aの活動の中心は福井県内の全ての大学、短期大学、高等専門学校の学生が集い、学べる拠点として県がA O S S Aの7階に整備した共通のサテライトキャンパスでの活動だと思う。大学の垣根を越えた交流やゼミ・サークル活動、さらには県内若手社会人との交流会など、Fスクエアで県内就職を促進する活動を行っているようであるが、これらの活動は大学生メインの活動である。

そこで、大学生に加え高校生もいつでも気軽に利用できる活動やスペースに変更したらどうか。駅前のにぎわいの創出にもつながると思うがいかがか。

○大学私学課長 確かにおっしゃるとおりFスクエアはA O S S Aの7階にある。A O S S Aというと、4階の図書館で高校生の方がいろいろ勉強している。そういったにぎわいづくりというのは、これから新幹線がやってくるこの時代、非常に大切なことかと思う。そこについては確かに私どもも課題とは感じているところである。このFスクエアは、県が設置し、先ほど御説明した大学の共通講義の開講とか、大学生の就職支援を行っている。例えば大学の共通講義だと30科目ぐらいやっていて、受講者は1,100人ぐらいいる。もう一つ、大学生対象に就職支援ということで、キャリアアドバイザーも置いてそこで活動している。ただ、今おっしゃったように、やはり利用対象というのは大学生が限定というところであった。

そこで昨年、県内高校から県内大学に進学していただきたいといった観点から、Fスクエアで大学生に県内高校生の進路相談をしてもらおうということで、毎月5の倍数の日に、登録された大学生10人ほどで県内の高校生の進路相談を始めた。その際には、高校生の皆様に立ち寄っていただく、活用していただくということをやりました。昨年だと11回ぐらい行っている。

ただ、やはりまだそれも限定的なものである。今年は新たにそれ以外にも、例えば先ほど受験対策講座という話があったが、A O S S AのFスクエアで高校生対象に進学セミナーを開いて、そこを活用していただこうとか、そういうようなものも検討している。

高校生の皆さん以外にも、例えば社会人向けにも使っていただこうということで社会人向けのリカレント講座もそこで開いたらどうだろうというような検討も進めているところで、これまでの大学生以外にもFスクエアを利用できるような機能強化を図って、県内大学と県民をつないでいく学びというものの中心地になれるように取り組んでいきたいと考えている。



○藤嶋委員 私たち高校生が進学を考えると、卒業後の就職のことを考える。県内の大学の卒業生はどういったところに就職しているか、そういったことも考える。県外進学が多いのは、就職に関して県内大学への進学にメリットが感じられないとい

うことも一因としてあるのではないか。もっと県内大学と県内企業との連携、つながりが必要だと思う。そのようなつながりが見える化し、私たち高校生が進路選択のときに参考とすることができれば県内進学も増えていくと思われる。具体的には県内企業と連携したインターンシップなどが考えられるが、大学と企業の連携について今後どのような取組を行っていくつもりか。

○大学私学課長 県内大学の就職率というのを見ると、県内大学の就職率は全国平均と比べても現状高い状況にある。例えば全国平均で大学卒業生は95.8%の就職率であるが、県内大学の平均だと98.4%である。同じ90%台ではあるが、全国平均と比べても高いという状況にあり、各大学のパンフレットを見ると県内外の様々な企業への就職実績が見られる。そういったことを、なかなか発信できていないというのが一つの課題かと思う。

一方、県内企業と話してみると、やはりまだ人材不足という声が多く聞こえる。そのためにはやっぱり県内の大学から県内企業への就職者をもっと増やしていく必要があると考えている。

このため県では、今年度から未来協働プラットフォームという名前の組織を立ち上げたところである。これは簡単に言うと、大学と産業界や金融界、銀行、自治体、これらが一緒になって課題について考えて解決していこうというものである。そこでは、県内大学から県内企業へ就職をどうやって促進させていこうかというようなテーマで議論を進めているところである。もう既に1回会議を開き、その中では、産業界の人



からは、大学の授業において県内企業の訪問機会を増やしたらどうか、学生には企業の給料とか資産とかそういう数字的なものではなく、企業経営者の経営の考え方とか人柄とかまで伝えることが必要ではないか、インターンシップの効果的なやり方を企業の中で共有していったらどうか、そうすると学生が県内企業に就職していけるのではないかなど、意見を

いただいたところである。

今後は、こういった議論の中で生み出された意見や考えを具体的に実行していきたいと考えている。今おっしゃられたように大学と企業の連携、パイプを太くして、お互いに連携しながら何か就職率アップのためにやっていこうと考えている。

○藤嶋委員 県外から県内大学に入学した生徒がどのような点に魅力を感じ福井に来たのかを知ることで、福井のよさを深める、広げることができると思う。そういったことを知るため、県外からの県内大学入学者へのアンケートなど調査はしているのか。

○大学私学課長 これまでも県立大学においては、入学者に対するアンケートを実施している。ただ、入学生に対して行うアンケートは、あなたはなぜこの大学を選ん

だのかという大学への志望理由を伺う設問といった内容であり、例えばどのような点に魅力を感じて福井に来たのかという地域的なところの設問ではない。地域性に関してのアンケートは取っていない状況である。

ただ、そういった直接的なアンケートはしていないが、大学共同パンフレットの中には、県内の高校生と県内の大学生の意見交換会を開催して、その記録を載せている。そこでは県外から福井の大学へ進学した学生さんに対しても意見を聞いていて、福井のよさや福井へ進学した理由も聞いており、こういったことを見ていただいて、少しでも県内高校生に外から見た福井のよさというものが伝わればいいなと思って作っているところである。

パンフレットでいうと10ページに、こういった座談会がある。これは今年のものであるが、岐阜県から福井大学へ進学した生徒さんの意見が書いてある。富山から福井に来た生徒さんは、福井のいいところは何かという、福井は若者を応援してくれている人が多いと感じたとか、海とか山のレジャーのアクセスがいいとか、そういった意見が個々にあって、そういった観点からここを選んだというのが分かるかなと思っている。

こういった工夫もしながらこのパンフレットを作って、福井のよさをみんなに知ってもらえたらなと思っている。高校生の方に県内に残っていただくために、こういった県外出身学生の声とか、学生の楽しいキャンパスライフというものは積極的に情報発信していかなければならないと思っている。

先日、ある校長先生から、福井県の中で学生が生き生きと活躍、活動している楽しい姿を見ると、高校生も県内大学に行きたがるのではないかとといった意見があった。やはりそういったものを、県としても発信していくことが大事だと考えている。

○藤嶋委員　　大学に限らず県の作成する広報動画を見ても、ただ時間だけが長く、何を一番に伝えたいのか分からない、伝わってこないということがよくある。私たちは動画を見たとき、サムネイル画像で予想させた内容を大きく裏切る展開だったり、低クオリティを予想させてむやみにハイクオリティだったり、おじさんがかわいいダンスをしていたり等、ギャップを感じると面白いと感じ、友人に紹介したくなる。そして、長い動画よりも短い動画のほうが多く見られると思う。若者向けの大学を紹介する動画についてもこういったことを意識して作成するといいのではないか。

県内大学に関する取組の紹介動画を作る際、若者に見てもらうために県ではどのような工夫をしているのか。

○大学私学課長　　動画も含め、県内大学に関して皆様に情報発信するというのは非常に大切なことであると考えている。

今ほど質問の中で出た動画に関して、ホームページを見るといろいろ各大学で作っているが堅い。この学部ではこんなことを教えているとか、大学の教育理念や学長の挨拶など、なかなか堅いものであり、委員がおっしゃるようなギャップがあるというものにはなっていないのかなと感じている。

現状、そういった動画は各大学で作成しているところであり、県が直接的に各大学の動画を紹介するということはしていない。ただ、何回も出てくるが、こういったパ

ンフレットについては、作るに当たって実際に高校生の意見を聞いて、どうしたら見やすくなるかとか、どんなものが見たいのかという意見を聞きながら作った。例えば高校生の方から、福井で活躍する学生が分かたらいいなということで、福井で活躍する学生の紹介記事も入れたり、県内出身者の独り暮らしの状況ってどんなんだろうかというので、そういったものも記事に入れたりしながらこういった冊子を作っている。なるべく情報発信にしても、若者、高校生の興味を引くような、高校生の方に読んでいただけるような発信の仕方を考えている。

この冊子の活躍する学生の紹介や、委員の話にあったむやみにハイクオリティでギャップがあるとか、そういったことも踏まえながら、皆さんに見ていただけるような魅力ある情報発信について、こういった意見があったということは県内各大学にお伝えして、今後の情報発信に活用していければと思う。また、県としても、大学を応援していきたいなというふうに考えている。

そして、やはり動画というと私どもが作るより皆様のほうにセンスがあるように感じる。ぜひ皆様には、来年、1年後には、受験勉強を頑張ってもらって大学に進学して、自らの大学キャンパスライフのほうをぜひ積極的に動画を発信していただいて、そういった点でも御協力いただければと思うので、受験勉強は大変かもしれないけど頑張ってもらってすてきな大学生になっていただければと思う。

○山浦委員長　それでは、ほかに発言もないようなので、ここで休憩に入る。14時20分に再開するので、理事者の方は退室を願う。

～休憩～

○山浦委員長　それでは皆さんそろわれたので、休憩前に引き続き委員会を開く。

それでは、先ほどの議論を踏まえて、最終の提言書案を作成したいと思う。

お手元に提言書が配られたと思うが、修正したほうがいい部分があれば、御発言願う。

特に修正等はないようであるので、提言書案については、今配付している案のとおりとし、再開後に申し渡しを行うことにしてよろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○山浦委員長　異議もないようであるので、そのようにする。

そのまま理事者の方に入ってもらうことにしたいと思う。しばしお待ち願う。

～休憩～

○山浦委員長　では、休憩前に引き続き委員会を開く。

先ほどの議論を踏まえて、県に対し提言書を提出することを決定している。提言書の案はお手元に配付してあるとおりである。

このことについて、委員より説明をお願いする。

[各委員、別紙「魅力ある大学づくりに関する提言書」に基づき、説明]

- 山浦委員長 説明が終わったので、提言書を提出していただく。
大久保委員と大学私学課長は中央までお進み願う。
では、提言書を渡してほしい。

[提言書申し渡し]

- 山浦委員長 席にお戻り願う。
これで提言書の申し渡しが終わったので、以上で議事は終了する。
これで、高校生県議会のぎゅっタンチームの委員会を閉会する。



～ 以 上 ～

魅力ある大学づくりに関する提言書

現在、福井県には、福井県立大学をはじめとする国公立大学3校、私立大学が3校、短期大学が1校あり、多くの高校生は、まず、県内の大学等への進学を考えます。しかし、多くの高校生は、学力の課題や経済的な事情など様々なハードルがありながらも、将来の夢を叶えるために県外の大学等に進学しているのが実情です。

今回、私たちは、福井商業高校3年生に進路に関するアンケートを実施しました。その調査結果によると、学びたいと希望する学部が県内にないため、県外に進学せざるを得ない生徒が多くいました。また、経済に興味を持っている人が多数いましたが、経済学部が県立大学にしかなく、さらに定員が少ないため、仕方なく県外に進学するという生徒もいます。さらには「就職のことを考えると福井に進学するメリットが感じられない」という意見も多くありました。こういった意見は、進学を希望する、多くの県内高校生の思いではないでしょうか。

そこで、高校生が夢の実現に向けて県内で希望する分野を学ぶことができ、県内大学等への進学が促進されるように、以下のとおり、魅力ある大学づくりについて提言します。

- 1 県内において高校生の学びの希望を叶え、進路選択の幅が広がるよう、県立大学に新しい学部を設置すること
高校生の希望する学び
地域に貢献できる公務員になるための学び、留学等による国際的に活躍するための学び、県内企業の技術の素晴らしさを体感できる学び、コンピューターサイエンスの学び
- 2 希望者が多い県立大学の経済学部の定員を増やすとともに、地域枠を拡大すること
- 3 県内大学への進学が、県内企業への就職に有利な環境となり、学生の県内就職が促進されるよう、大学と県内企業が密接に連携し、企業情報の提供、長期のインターンシップ等を拡充して学生と県内企業の繋がりを強めること
- 4 高校生に対して県内大学の良さを伝えるとともに、若者が主に利用しているTwitterやInstagram、TikTokなどを利用し、県内大学等の情報を発信すること。また、動画の作成においては、短時間の動画にするとともに、サムネイル画像を工夫して高校生が視聴しやすいようにすること

令和4年8月4日

福井県知事 杉本達治様

福井県立福井商業高等学校 チーム「ぎゅっタン」
大久保 凜 北川 帆夏
藤嶋 亜衣 南出 菜緒

◇写真撮影◇

敦賀気比高校 ☆ チーム「Red cross」



三国高校 ☆ チーム「ほうじ茶」



高志高校 ☆ チーム「ひまわり」



大野高校 ☆ チーム「TOUFU」



福井商業高校 ☆ チーム「ぎゅっタン」



————— 御協力いただいた皆様、ありがとうございました。